

基本事業コード	20010001	担当課所名	教育総務課
基本事業名	教育委員会運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 55 ページ			

基本事業の概要
児童・生徒の学力向上のため、教育環境の整備や秩父地域の特性にあった教育の推進に力を注ぐ。また、各種事業の後援をし振興を図るとともに、教育誌の発行等により秩父市の教育への理解を深めてもらう。

対象
教育委員・教育関係者

意図
(対象をどのようにしたいか)
教育行政を効率的かつ適正に運営できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
教育委員会定例会への委員出席率		%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	教育委員会運営事業	指標:定例会等開催回数			13	回	B	◎
		3,406,233	3,323,403	3,452,000	13		維持; 拡充	
02	教育委員会連合会事業	指標:研究委嘱校数			2	校	B	
		332,694	329,540	344,000	2		維持; 拡充	
03	教育委員会事務局運営事業	指標:処理ミス件数			0	件	A	
		5,955,647	4,572,033	5,005,000	0		維持; 維持	
04	教育広報事業	指標:秩父市の教育配布数			200	冊	A	
		82,490	94,210	239,000	200		維持; 維持	
05	臨時職員等雇用保険料支払事務	指標:処理ミス件数			0	回	A	
		2,333,613	2,130,242	2,542,000	0		維持; 維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 14,372,000 11,926,000

事業費の合計(円)		(A)	12,110,677	10,449,428	11,582,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定一般財源		12,110,677	10,449,428	11,582,000
正規職員	業務量	1.90人	1.59人		
	人件費(B)	11,375,264	9,331,343		
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人		
	人件費	1,378,409	1,457,935		
事業費合計(人件費込み)		(A)+(B)	23,485,941	19,780,771	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	教育委員会定例会は、教育行政を効率的かつ適正に運営していくために、もっとも重要な役割を果たす場であることから、「教育委員会定例会への委員出席率」を基本事業指標として設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成された事務事業は、教育行政を効率的かつ適正に運営していくために、どれも必要な事業であり適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置される組織として、教育行政における重要事項や基本方針の決定、執行することとなっており、市が事業主体として委員会の運営を行うことは妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 新教育委員会制度の導入から3年が経過し、事業運営も安定してきているが、教育委員会の更なる活性化を図るためには、定例会及び教育委員勉強会等の内容を充実させていくことが大切であることから、教育委員会運営事業を重点化事業として選択した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	教育委員会定例会及び教育委員勉強会が、様々な教育課題について、より一層、活発に論議される場となるよう方策を検討していくとともに、引き続き、研修視察を行うなどして、教育委員会の機能強化を図っていく。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 教育委員会の会議が、様々な教育課題について、より一層、活発に論議される場となるよう方策を検討していくとともに、教育委員の勉強会を定期的に開催するほか、研修視察を行うなどにより、教育委員会の機能強化を図っていく。 教育委員の勉強会を年12回(各月1回)実施するほか、ICT教育及び学力向上に関する視察研修を開催するなど、教育委員会の機能強化を図った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 教育委員会定例会及び教育委員勉強会の内容を充実させ、活発な意見交換が行われることにより、教育委員会全体の機能強化が図れる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	2001000202	担当課所名	教育総務課
基本事業名	PTA活動推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	4	家庭・地域の教育力の向上
			総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要	秩父地区の各小・中学校教職員及び保護者の学校活動の支援を行う。 また、保護者間の親睦を深めるとともに、他の教育委員会及び教職員との連携推進を図る。
---------	--

対象	秩父地区の各小・中学校教職員及び保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	保護者の学校活動を支援する。 保護者間の親睦を深めるとともに、各教育委員会及び教職員との連携を推進する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
PTA活動推進指導員の確保		人	1	1	1	1	
PTA連合会事業参加者数		人	1,381	1,300	1,412	1,300	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	秩父市PTA活動推進事業	指標:PTAへの加入率			100	%	B	◎
		1,353,844	1,448,606	1,482,000	100		維持; 拡充	
02	秩父地区PTA連合会事業	指標:各種会議等の開催回数			40	回	A	
		190,000	188,000	187,000	49		維持; 維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		1,563,000	1,656,000	
事業費の合計(円) (A)		1,543,844	1,636,606	1,669,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	1,543,844	1,636,606	1,669,000
正規職員	業務量	0.10人	0.25人	
	人件費(B)	598,698	1,467,192	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費	1,353,844	1,448,606	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		2,142,542	3,103,798	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、PTA活動を推進・支援することを目的としている。基本事業指標については、PTA活動を円滑に進めるために必要な「PTA活動推進指導員の確保」及び「PTA連合会事業参加者数」としており、目標値の設定も適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 設定された事業は、PTA活動推進のために必要なものであり、事務事業の構成は適切である。PTA活動については、役員が固定化されてしまったり、会議や研修会の参加者が、いつも同じ人になってしまう問題がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ PTAの活動は、児童・生徒の保護者が主体となって実施している事業である。PTA活動は、市が委嘱したPTA活動推進指導員のサポートにより、年間活動を行っていることから、役割分担は明確であり、市の関与についても適切である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 各学校のPTA会員による積極的な取組が、子どもたちの健全育成及び教育活動の充実につながることから、秩父市PTA活動推進事業を重点化事業として設定した。平成30年度より、秩父市PTA連合会は、秩父地区PTA連合会秩父支部として、新たに活動を推進していく予定であるが、今後も引き続き、PTA活動推進指導員が中心となって、保護者に対し、積極的に活動に参加するよう働きかけを行っていく。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	秩父市PTA連合会から役員負担軽減等について提案があり、各関係者との協議の結果、平成30年度中に市P連と地区P連を一本化する方針が決定した。PTA連合会の組織を改編することにより、PTA事業の、より一層の充実に向け取り組んでいく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 秩父市PTA活動推進指導員を中心に、アンケート等を実施し、多くのPTA会員が興味を持てる研修会等を開催していくとともに、会報「ちちぶ」等を作成し、PTA会員活動への関心が高められるよう努力していく。 人権教育等の研修会実施を依頼し、各学校PTAにおいて、創意工夫を凝らした研修会を行った。また、会報「ちちぶ」等を通じて、一般PTA会員に活動状況を周知した。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 保護者全体の意識が向上し、PTA活動への参加者が増えることにより、学校はもちろん地域の活性化にもつながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010003	担当課所名	教育総務課
基本事業名	奨学金事務事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要	教育に関する経済的助成を行い、未来を担う人材の育成を図る。
---------	-------------------------------

対象	高校・大学・短期大学・専門学校に進学する学生、在学している学生または保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	学生及び保護者の経済的負担を軽減し、就学しやすい環境を作る

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市奨学金新規貸付決定率	貸付決定者/申請者×100	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	奨学金事務費	指標:秩父市奨学金新規貸付決定率	100	%	A	維持:維持		
		111,216	114,065	199,000	100			
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		201,000	199,000
事業費の合計(円) (A)		111,216	114,065
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	111,216	114,065
正規職員	業務量	0.67人	0.70人
	人件費	4,011,277	4,108,138
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,122,493	4,222,203

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 奨学金事務事業は秩父市の条例及び施行規則に基づいており、次世代を担う優れた人材を育成することに繋がる事業である。経済的理由により貸付を希望する市民に対して実施する事業であることから、基本事業指標と目標値は適切であると考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 奨学金の貸付金は秩父市が運営する奨学基金から支出しているため、事務事業としては事務費のみで妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が管理する基金の運営を行っているため、市が実施主体であることは適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	奨学金の申請者が減少傾向にあるため、更なる制度周知の機会を設ける。また、「利用しやすい奨学金制度」への改善策として、申請書類の簡素化を検討する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 例年制度紹介を行っている市報・子育てハンドブックに加え、市内各小中学校や行政関係機関へ配布する「秩父市の教育」においても制度紹介を行う。	
	平成29年度においては、新たに「秩父市の教育」において制度紹介を行った。また、市内高等学校へ奨学金の案内リーフレットを持参し、進路指導に活用いただくよう依頼した。	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
「利用しやすい奨学金制度」へ改善することにより、複雑な申請手続きを敬遠していた市民からの申請を促すことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010004	担当課所名	教育総務課
基本事業名	学校管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 55 ページ			

基本事業の概要	小・中学校を適正に効率的に維持管理し、教育活動を効果的に進めていく。さらに、児童・生徒が安全で安心して学習できる、良好な教育環境を維持する。
---------	--

対象	各小中学校の児童・生徒
意図 (対象をどのようにしたいか)	それぞれの学校を、適正かつ効率的に維持管理し、支障なく学校生活を送れるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
事務担当者会議参加率	参加者/対象者	%	100	100	100	100	
内部監査における予算執行適正率	適正校/対象校	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	小学校スクールバス運行事業	指標:事故発生件数	0			件	A	
		16,897,023	23,149,549	33,841,000	0		維持:維持	
02	中学校スクールバス運行事業	指標:事故発生件数	0			件	A	
		8,390,130	6,661,110	10,335,000	0		維持:維持	
03	小学校用務業務事業	指標:配置学校数	12			校	A	
		13,766,612	13,983,325	14,927,000	12		維持:維持	
04	中学校用務業務事業	指標:配置学校数	8			校	A	
		10,072,525	10,200,068	11,044,000	8		維持:維持	
05	小学校日用品購入等事業	指標:会計処理ミス件数	0			件	A	○
		94,795,995	100,814,892	113,443,000	0		維持:維持	
06	中学校日用品購入等事業	指標:会計処理ミス件数	0			件	A	○
		61,172,533	63,562,668	71,866,000	0		維持:維持	
07	小学校財産管理事業	指標:支払件数	45			件	A	
		38,912,997	45,523,098	38,983,000	45		維持:維持	
08	中学校財産管理事業	指標:支払件数	18			件	A	
		15,088,415	15,088,415	15,173,000	18		維持:維持	
09	小学校パートタイマー雇用事業	指標:必要雇用率	100			%	A	
		10,330,533	10,676,985	11,039,000	100		維持:維持	
10	中学校パートタイマー雇用事業	指標:必要雇用率	100			%	A	
		2,888,479	2,942,104	3,078,000	100		維持:維持	
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	317,184,000	313,625,000	
事業費の合計(円) (A)	272,315,242	292,602,214	323,729,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債		6,480,500	
	その他特定一般財源	272,315,242	286,121,714	323,729,000

正規職員	業務量	2.05人	1.93人
	人件費(B)	12,273,311	11,326,724
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	9.00人	9.00人
	人件費	13,219,012	13,619,089

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	284,588,553	303,928,938
--------------------------	-------------	-------------

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、小・中学校の管理運営を適正に行い、教育活動を効果的に進めることを目標としており、各学校に必要な予算を配当している。その目的を達成するための指標として、事務担当者会議参加率と内部監査における予算執行適正率を設定した。設定した目標はどちらも達成しており、引続き適正な維持管理を目指していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成された事務事業は、基本事業の意図を達成するために必要な事業であり、適切と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各小・中学校の設置者は市であり、その管理運営を市が行うことは妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 小・中学校日用品購入等事業については、教育環境を整えるという観点から重要な事業であり、市の財政状況を鑑み、購入品の精査、費用対効果の検討を徹底する等、より効果的な予算執行が求められる。そのため、各校の状況を理解し現状に応じた予算配当を行う必要があるため、小中学校の日用品購入等事業を重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	学校監査における監査項目等の改善を行い、適切な定期監査を実施することにより、学校管理職及び学校事務職員の意識向上と事務の適正化を図る。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 学校監査における監査項目等の改善を行い、学校事務職員の意識向上と事務の適正化を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
学校教職員の会計事務に関する意識とスキルを向上させることで、適正な事務処理が行われ、会計事故防止の効果が見込まれる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010005	担当課所名	教育総務課
基本事業名	私立幼稚園就園奨励事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
総合振興計画 54 ページ			

基本事業の概要
市内に在住し、満3歳児から5歳児を私立幼稚園に通園させている保護者の経済的負担を軽減するため、その世帯の所得状況に応じて入園料及び保育料の一部を、幼稚園を通じて補助する。また、補助金交付事務を円滑に行うために私立幼稚園設置者へ助成金を交付する。

対象 私立幼稚園に通園させている保護者
意図 (対象をどのようにしたいか) 保護者の経済的負担を軽減し、私立幼稚園に就園しやすい環境をつくる

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
補助金交付率	補助支給園児数/補助対象園児数×100	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	私立幼稚園管理助成金交付事業	指標:私立幼稚園数			5.	園	A	
		907,450	899,000	292,000	5.		維持;維持	
02	私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業	指標:就園奨励費補助金交付園児数			500.	人	A	○
		70,265,650	66,310,800	10,093,000	485.		維持;維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	★ 多子世帯保育料軽減事業【29年度のみ】	指標:多子世帯保育料軽減事業助成金交付園児数			60.	人	D	
			3,274,600		59.		完了;完了	

(参考) 最終予算額(円)		71,063,000	70,776,000	
事業費の合計(円) (A)		71,173,100	70,484,400	10,385,000
財源内訳	国庫支出金	20,643,000	20,998,000	2,355,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	50,530,100	49,486,400	8,030,000
正規職員	業務量	0.50人	0.45人	
	人件費(B)	2,993,491	2,640,946	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		74,166,591	73,125,346	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？この事業は、私立幼稚園児の保護者の経済的負担の軽減を目的としており、補助対象園児の数に占める補助支給園児の割合を指標として設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 02の事業は国の補助制度に基づいた事業である。世帯の所得状況に応じて入園料・保育料の一部を補助しており、保護者の経済的な負担を軽減している。01の事業は、02の事業を円滑に行うためのものであり、この両事業により基本事業の適切な実施が可能となっている。子ども子育て支援新制度へ移行した私立幼稚園は事業対象外となるため、対象園児・対象幼稚園は減少する見込みである。14の事業は、私立幼稚園へ児童を通園させている多子世帯を対象とするため事務事業として位置付けたが、平成30年度から事業を廃止することとなった。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 02の事業は、国の要綱において、市町村が実施する就園奨励事業に対して国がその経費の一部を補助することが定められているため、市が事業の実施主体であることは妥当である。01の事業では、02の事業を円滑に実施するために各幼稚園へ事務費として助成金を交付しているため、市が実施主体であることは妥当である。14の事業は、私立幼稚園へ児童を通園させている多子世帯の経済的負担を軽減させることを目的とするため市が実施主体となっていたが、平成30年度から事業を廃止することとなった。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 私立幼稚園就園奨励費の支給により、満3歳児から5歳児を私立幼稚園へ通園させている保護者の経済的負担を軽減することができるため、私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業を重点化事業として設定した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
★ 多子世帯保育料軽減事業	3歳～5歳児を対象とした多子世帯保育料軽減事業については、こども医療費支給事業の対象年齢拡大の財源とするため、平成30年度から全庁的に廃止となった。	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	子ども子育て支援新制度へ移行した私立幼稚園は事業対象外となるため、こども課へ移行状況を定期的に確認する。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 市報や子育てハンドブック等の広報誌への記事掲載により、引き続き事業についての周知を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		市報・子育てハンドブックへの記事掲載により、事業についての周知を図り、申請漏れを防ぐことができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 子ども子育て支援新制度への移行状況を定期的に確認し、今後の事業の方向性について検討する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010006	担当課所名	教育総務課
基本事業名	人権教育事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
総合振興計画 68 ページ			

基本事業の概要	教育委員会事務局職員、小・中学校教職員及びPTA役員等を対象に、会議の開催、研修会への参加、研修会の開催により人権を尊重する教育を推進する。
---------	--

対象	教育委員会事務局職員、小・中学校教職員、保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	人権教育に関する資質を向上させる。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
PTA人権研修会の参加者数		人	636	650	670	650	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	人権推進研修事業	指標:研修会等参加回数			40	回	A	
		148,536	97,900	408,000	34		維持:維持	
02	情報誌購読事業	指標:情報誌購入冊数			500	部	A	
		66,000	66,000	0	528		維持:維持	
03	人権啓発事業	指標:研修会開催校数			21	校	B	◎
		354,476	352,070	453,000	15		維持:拡充	
04	秩父地区人権教育推進協議会事業	指標:会議及び研修会参加回数			5	回	A	
		92,000	91,000	89,000	5		維持:維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円) 979,000 954,000

事業費の合計(円) (A) 661,012 606,970 950,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	661,012	606,970	950,000

正規職員 業務量 0.45人 0.40人

人件費 (B) 2,694,141 2,347,508

臨時職員 業務量

(事業費に含む) 人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 3,355,153 2,954,478

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、小・中学校教職員、保護者等の人権教育の資質向上を目的としていることから、基本事業指標をPTA人権研修会の参加者数としている。設定した目標値については、児童・生徒数の減少に伴う保護者数の減少を考慮し修正を行った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成された4つの事務事業は、基本事業の「意図」を達成するために必要な事業であり、過不足は無く適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 教育総務課では、小・中学校教職員、保護者等を対象に人権啓発活動を行っており、研修等を受けた教職員及び保護者が、児童・生徒に対して人権教育を行っている。また、総務課では、一般市民や企業を対象に人権啓発活動を実施していることから、明確な事務分担がなされており、実施主体は適切である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
人権に関する教員研修会及びPTA研修会等を開催し、人権に関する意識と資質の向上を図ることで、適切な人権指導を行うことができるようになり、それが児童生徒への人権育成にも繋がっていくことから、人権啓発事業を重点化事業として設定した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	PTA研修会の参加者数及び研修会開催校数等の事業目標を達成するため、各小・中学校、PTA役員等の人権教育研修会を実施してもらえるよう働きかけを行っていく。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) PTA研修会の参加者数及び研修会開催校数等の事業目標を達成するため、各小・中学校、PTA役員等の人権教育研修会を実施してもらえるよう働きかけを行っていく。 各小・中学校教職員及びPTA役員等の人権教育研修会の実施を依頼し、670名が参加した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	総務課と教育総務課で連携し、業務の質を落とさないよう配慮しながら、事務運営の効率化等について、引き続き検討協議を行う。	総務課と教育総務課で連携し、業務の質を落とさないよう配慮しながら、事務運営の効率化等について、検討協議を行う。 総務課と教育総務課で、事務運営の効率化等について、随時、検討協議を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
人権教育研修会の開催により、人権に関する正しい理解と認識を深めることができる。また、事務運営の効率化等について、検討協議を行うことで、予算の削減も見込まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010007	担当課所名	教育総務課
基本事業名	小中学校施設維持管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
			総合振興計画 55 ページ

基本事業の概要	学校施設利用者に安全、快適に学校施設を利用してもらうため、学校施設の維持管理、修繕、改修を行う。また、学校施設の現状を把握するため、施設台帳の整備や各種調査を行う。
---------	--

対象	学校施設利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全快適に利用してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設維持管理が原因の事故がなく開校できた割合	無事故開校日数/開校日数×100	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額				
01	小学校施設維持管理事業	指標:施設・設備維持管理業務実施校	13.	校	A	維持;維持	○	
		31,151,271	35,308,733	35,129,000	13.			
02	小学校施設改修事業	指標:施設・設備改修工事実施校	13.	校	A	維持;維持	○	
		24,263,307	28,305,365	36,019,000	13.			
03	学校施設に関する各種調査回答業務	指標:回答通知数	—	回	A	維持;維持		
		0	0	0	29.			
04	中学校施設維持管理事業	指標:施設・設備維持管理業務実施校	8.	校	A	維持;維持		
		15,018,201	17,580,162	17,516,000	8.			
05	中学校施設改修事業	指標:施設・設備改修工事実施校	8.	校	A	維持;維持	○	
		13,231,640	23,200,037	35,243,000	8.			
06	公立学校施設台帳作成業務	指標:施設台帳作成回数	1.	回	A	維持;維持		
		0	0	0	1.			
07	★小中学校普通教室空調設備設置工事(前倒し事業含む)	指標:空調設置教室数	42.	教室	A	縮小;維持	◎	
		132,836,520	55,297,320	123,150,000	42.			
08	★花の木小学校プールサイド等改修事業	指標:改修校数	1.	校	D	完了;完了		
		11,549,520	0	0	1.			
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	28年度終了事業 (高篠小学校フェンス等整備工事他2件)	指標:						
		60,674,640					完了;完了	

(参考) 最終予算額(円)		284,230,000	201,827,000	247,057,000
事業費の合計(円) (A)		277,175,579	171,241,137	247,057,000
財源内訳	国庫支出金	5,805,000	19,914,000	
	県支出金	20,941,200		
	地方債	112,300,000	31,100,000	
	その他特定一般財源	26,555,000	17,293,925	
		111,574,379	102,933,212	247,057,000
正規職員	業務量	3.34人	3.20人	
	人件費(B)	19,996,517	18,780,061	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		297,172,096	190,021,198	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 小中学校の状況を把握し、適切な維持管理、修繕、改修を行う必要があるため、基本事業指標と目標値の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 教育環境を充実させるために小中学校の維持には欠かせないものであり、そのための事務事業に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市有学校建物の維持管理のため、行政（市）が行う事である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
空調設置工事については、近年、夏の気温上昇や、夏休み短縮等により高温化での授業を行う事が多くなった。学校環境衛生基準に基づいて、児童・生徒の健康面や安全・快適な学習環境を目指すため、小中学校普通教室空調設備設置計画に沿って順次設置していく必要性があることから重点化事業とした。 小中学校施設改修事業については、老朽化が進む学校施設に対し、学校施設の維持管理点検・調査の実施及び長寿命化計画策定など、計画的な維持管理及び改修等を実施する必要性があることから重点化事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	学校の設備や建物に不具合が生じたときには現地確認をすることを引き続き徹底する。また、改修工事の実施判断を適切に把握するためにも、地域整備部の意見等を聞き優先順位を決め、学校施設の維持管理及び整備を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1) 公共施設等ファシリティマネジメントの推進
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	学校からの要望に対して現地を確認し、緊急性や重要性を判断した上で内容を精査し、改修内容が同一のものは一括発注を実施するなど予算削減を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1) 公共施設等ファシリティマネジメントの推進
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	平成29年度から実施している、学校施設の長寿命化計画の策定及び学校施設の維持管理点検・調査の結果を基に計画的な学校施設の整備を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1) 公共施設等ファシリティマネジメントの推進
28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
学校の設備や建物に不具合が生じたときには現地確認をすることを引き続き徹底する。また、改修工事の優先度を正確に判断するためにも、施設担当者の能力向上に努めるとともに、改修内容の規模・工法等を精査し、予算削減を図る。 前年に改修が必要と判断された箇所や、施設維持管理担当者が現地を確認し、学校と協議した上で緊急性の要するものから対応した。修繕・改修内容が学校間で同一の場合には一括発注し、工事費の削減に努めた。	
学校からの要望に対して現地を確認し、緊急性や重要性を判断した。また、27年度実施した見積・積算も参考にし全体の老朽化状況を逐次確認し、劣化状況及び緊急性や重要性を判断・確認したうえで、予算要求し、適切な改修を行う。 学校からの工事要望をもとに緊急性や重要性を考慮するとともに、優先順位を定め工事に実施することができた。	
平成29年度から、学校施設の安全点検と、外部委託による長寿命化計画の策定を予定しており、これらの結果をもとに、効果的な老朽化対策・安全対策の計画及び長寿命化対策を実施する。 計画通り、長寿命化計画策定に向けて早稲田大学・FM推進課とともに調査及び協議を実施し、計画的に進めることが出来た。	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
児童・生徒、学校関係者、保護者及び学校開放団体等に、安全・快適に利用してもらうことが出来る。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020001	担当課所名	学校教育課
基本事業名	放課後児童対策事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	2	子育て支援環境の充実
総合振興計画 55 ページ			

基本事業の概要
児童の保護者が就労等により昼間家庭にいない場合に、授業の終了した放課後、及び春・夏・冬休み・土曜日等の学校休業日、放課後児童クラブにおいて家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図る。

対象 労働などの事情により昼間保護者が家庭にいない小学生の児童とその保護者
意図 (対象をどのようにしたいか) 児童の健全な育成を図るとともに仕事と子育ての両立支援を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市立学童保育室待機率	待機児童数÷入室希望児童数	%	4.9	0.	1.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 学童保育室管理運営事業	指標:利用者数(月平均)				人	B	◎
		108,520,667	127,151,178	123,496,000	550.		維持; 拡充	
02	放課後児童健全育成委託事業	指標:利用者数(月平均)				人	A	○
		23,558,500	32,495,000	33,096,000	137.		維持; 維持	
03	私立学童保育室保育料補助事業	指標:補助金交付者数				人	A	
		2,132,100	2,999,100	3,606,000	102.		維持; 維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			144,889,000	170,562,000				
事業費の合計(円) (A)			134,211,267	162,645,278	160,198,000			

財源内訳		28年度	29年度	30年度
		実績	実績	予算
国庫支出金	国庫支出金	29,191,000	39,809,000	35,810,000
	県支出金	30,496,000	41,490,000	37,552,000
	地方債	27,421,000	27,342,000	28,728,000
	その他特定一般財源	47,103,267	54,004,278	58,108,000
正規職員	業務量	1.20人	1.15人	
	人件費(B)	6,885,028	6,749,084	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	51.30人	53.72人	
	人件費	99,707,811	105,803,716	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		141,096,295	169,394,362	

【重点化欄】
◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C, B	B, C	C
◎	×	×	×	D	×	×	×
○	×	×	×	×	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 放課後児童クラブは、児童の安全・安心な居場所づくりであるとともに、健全な育成を支援する場でもあり、子育て家庭が安心して働き続けるための重要な役割を担っており、ニーズの高まりにより待機児童の発生が課題となる中で、指標に待機率を設定したのは妥当である。なお、待機率は昨年とほぼ同じ状況であるが、待機児童解消に向けた具体的な環境整備を実施する必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 放課後の児童を安全・安心に保護者からお預かりし、放課後児童健全育成事業を達成するための事務事業の構成としては妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体は市で妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
<p>児童保育室管理運営事業は公立14学童クラブの管理運営事業である。平成27年度から児童福祉法の改正により児童保育の対象が6年生まで拡大されており、ニーズの増大とともに待機児童が発生している。学校と一体型の放課後児童クラブ、放課後子供教室の実現を目指すとともに、平成31年度までに子ども子育て支援法に係る提供体制を確保する必要があることから、重大な課題であるため重点化する事業として選択した。</p>		
改善のため廃止する事務事業名	廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	児童保育室運営に携わる指導員等に対する研修会を継続的に受講させ、指導員等の資質向上に努める。また、放課後児童支援員の継続的な研修への参加により、支援員の数を増やし、安全で安心な児童保育室運営に努める。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 児童保育室運営に携わる指導員等に対する研修会への受講等を継続し、指導員等の資質向上に努める。 放課後指導支援員認定資格研修会を受講させ、指導員等の資質の向上に努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8) 職員の能力開発
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	待機児童の解消対策として、委託による民営の参入を実施し、民間との連携により受入体制の拡充を図る。公立学童の待機児童解消対策を早急に実施する必要があるため、放課後子ども総合プランに基づき、学校施設を活用した学童クラブの整備を進め、待機児童「0」を目指す。放課後子供教室と学童保育室の一体型の推進については、昨年度末に実施したアンケート調査を参考に総合的な放課後対策の在り方について検討していく。	待機児童の解消対策として、委託による民営の参入を実施し、民間との連携により受入体制の拡充を図る。放課後子供教室と学童保育室の一体型の推進について、検討していく。新たに民間学童クラブの参入を得て、運営を委託することができ、一部の学童クラブの待機児童解消が図られた。放課後子供教室と学童保育室の一体型の推進に向け、アンケート調査を実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5) 民間活力の活用促進
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	児童保育室に優秀な人材を雇用し、児童保育の質の向上に努める。また、実施主体の公営、民営の問題については、民間の参入状況、経営コスト等も勘案しながら、今後の方向性を検討していく必要がある。	児童保育室に優秀人材を雇用し、児童保育の質の向上に努める。また、実施主体の公営、民営の問題については、民間の参入状況、経営コスト等も勘案しながら、今後の方向性を検討していく必要がある。中長期改善対策として進行中。待機児童が発生している小学校区へ、H29年度新たに民間学童クラブの運営を委託した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8) 職員の能力開発
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
保育の質の向上と、受入体制(支援)の拡充により、全ての児童に安全・安心な居場所が確保できるとともに、保護者の就労増大につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	200200002	担当課所名	学校教育課
基本事業名	教職員人事・学事事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 55 ページ			

基本事業の概要
学校管理規則・服務規定に基づいて事務処理を行っており、埼玉県教育局と密に連携をとりながら、教職員の勤務・服務を適正に実施する。また、年度当初や年度途中において緊急の人員配置の必要性が生じた場合欠員を補充する。

対象
市内小中学校

意図
(対象をどのようにしたいか)
人事・勤務・服務の管理を適正に行い、年度途中の緊急的な人事案件について対応し、円滑な学校運営を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
中途人事異動欠員数	年間	人	0	0	0		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 代替職員等雇用事業	指標:代員配置率			100	%	A	◎
		4,251,913	2,144,165	4,425,000	100		維持;維持	
02	教職員健康事業	指標:健康診断受診率			100	%	A	
		1,586,531	1,708,487	2,530,000	100		維持;維持	
03	損害賠償事件対応事業	指標:解決率			0	%	A	
		0	570,000	0	100		維持;維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円) 6,963,000 5,222,000

事業費の合計(円) (A) 5,838,444 4,422,652 6,955,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	5,838,444	4,422,652	6,955,000

正規職員	業務量	1.35人	1.35人
	人件費(B)	8,082,424	7,922,838
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	2.00人	1.00人
	人件費	4,251,913	2,144,165

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 13,920,868 12,345,490

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？各学校の教育活動を円滑に行うための指標に、中途人事異動欠員数を設定したのは妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 県費教職員の任命権者は県であるが、服務監督権は市教育委員会にあるので、事務事業の構成としては妥当である。学校の教育活動に支障を来すことのないよう、人事を行うことが重要な課題である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体は市で妥当である。また市教育の最終的な人事権については埼玉県が決定権を持っているが、教職員を配置できない場合、学校の教育活動に支障を来すことから、市が配置することは妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 教職員を配置できない場合、学校の教育活動に大きな支障を来すことから、重点化する事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	県や近隣の市町との連携や、教育関係者を通じて、教員免許状所有者の把握を行う。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 県や近隣の市町との連携や、教育関係者を通じて、教員免許を持っている者の把握を行う。 教育関係者を通じて、教員免許を持っている者の把握がある程度できた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	教師の多忙化が社会問題化している中、臨時的任用教員の不足が問題となっている。また、発達障害等の児童も増加の傾向があり、教員免許だけでなく、看護師などの免許・資格を持つ人も必要になってくる。今後は関係大学や専門学校などにも積極的にはたらきかけ、人材確保に努める。	教師の多忙化が叫ばれる中、臨時的任用教員の人手不足が問題となっている。また、発達障害等の児童も増加の傾向があり、教員免許だけでなく、看護師などの免許を持つ人も必要となってくるので、関係大学等にも積極的にPRし人材確保に努める。関係大学や専門学校へのPRを行うも、人材不足の状況は今後も続くことが予想される。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
教職員の欠員を出さなく、学校運営がさらに円滑に行うことが見込まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020003	担当課所名	学校教育課
基本事業名	学校教育推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
総合振興計画 56 ページ			

基本事業の概要
学力向上のための実態調査テスト、指導力向上のため研究の支援、地域との連携作業等を通して学校教育の推進を図る。

対象
児童・生徒、教職員

意図
(対象をどのようにしたいか)
児童・生徒の実態を把握し、教員の指導力の向上を図り、安心・安全な教育環境を整備する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
実態調査テスト県平均点以上の学校の割合	県平均以上の学校数/秩父市内小中学校数	%	33.1	61.	41.6	61.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 基礎データ収集事業	指標:実態調査テスト回数			2.	回	A	
			2,165,730	2,328,000	2.		維持:維持	
02	学校と地域の連携事業	指標:学校評議員会設置率			100.	%	B	
			2,460,066	2,461,405	2,028,000	100.	縮小:維持	
03	指導力向上事業	指標:補助対象学校数			21.	校	B	◎
			1,404,000	1,402,500	1,454,000	21.	維持:拡充	
04	特別支援教育事業	指標:特別支援教育補助員配置率			100.	%	A	
			12,825,185	20,607,159	22,010,000	100.	維持:維持	
05	学校教育推進事業	指標:対象校数			21.	校	B	
			2,027,473	1,886,701	3,435,000	21.	維持:拡充	
06	★ 読書活動推進事業	指標:司書教諭補助員の配置率			100.	%	A	
			25,713,184	28,053,028	29,227,000	100.	維持:維持	
07	★ コミュニティ・スクール導入事業	指標:導入校数			100.	%	A	○
			0	1,444,926	3,415,000	75.	維持:維持	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 48,465,000 61,470,000

事業費の合計(円) (A) 44,429,908 58,021,449 63,897,000

財源内訳	国庫支出金	481,500		
	県支出金	481,500		
	地方債			
	その他特定一般財源	44,429,908	57,058,449	63,897,000

正規職員	業務量	1.85人	1.85人
	人件費(B)	11,075,915	10,857,223
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	20.75人	24.81人
	人件費	38,373,868	49,601,764

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 55,505,823 68,878,672

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 実態調査テストを実施することにより、現状を把握し、学校教育の指導の方向性を位置づけ、児童生徒の学力の向上につながる。指標の設定は当市の学力の現状を把握するために必要である。実績値については、目標値の約1/3と非常に低い数値となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 現在、国及び県が求めている教育施策とも一致しており、妥当と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体については妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学力向上には、指導力の向上による授業改善等が必要となり、学校教育の重大な課題の一つであり、指導力向上事業を重点化する事業として選択したことは妥当である。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	平成28年度末に作成された、秩父市学力向上「チチブチャレンジ」を市内全教師に普及させるため、学校訪問等での指導案作成時や、その後の分科会等でも、この冊子を活用し周知徹底を図り、教師の質を高める。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 毎月の校長会議の後に教職員の資質向上を図るための研修会を実施し、その内容を充実させる。 研修を実施し、その内容の充実を図ることができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8)職員の能力開発
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	就学支援委員会の取り組みとして、各幼稚園・保育所等との連携を図り、特別な支援を必要とする幼児の実態を把握するために調査専門委員会の充実を図る。また、教育委員会を中心に各幼稚園・保育所を訪問し、就学前の幼児の情報収集を行い連携を深める。	就学支援委員会の取り組みとして、各幼稚園・保育所等と連携を図り、特別な支援を必要とする幼児の実態を把握するために調査専門委員会の充実を図る。 調査専門委員会を2回実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(7)組織力の向上
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	実態調査テスト等の結果を複数年にわたって分析し、各教科課題のある分野や設問を分析し、授業改善を図るとともに、本市の児童生徒の家庭学習時間や読書時間等の実態を把握し、具体的な目標を立てる。	実態調査テスト等の結果を複数年にわたって分析し、各教科で課題のある分野や設問を分析し、授業改善を図るとともに、本市の児童生徒の家庭学習時間や読書時間等の実態を把握し、具体的な目標を立てる。 課題のある問題一覧を作成し、関係者に周知する。 問題をワークシート化して配布。それにもとづいた評価テストを実施した。また、家庭学習時間等についてアンケート調査を年2回行い、学力向上推進委員会で結果を周知した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 子どもたちの未来の幸せのために市内全教員がチチブチャレンジに取り組むことにより、学力の向上が図れる。 専門的知見による幼児実態把握を行うことで効果的な支援ができる。 実態調査テストの分析により、教師の授業改善を図るとともに児童生徒の具体的な目標対策を立てることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 049-25-5228
----------------------	------	---------------------

基本事業コード	20020004	担当課所名	学校教育課
基本事業名	学校教育振興事務事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要	教育環境の整備、教育に関する経済的助成を行い、未来を担う人材の育成を図る。
---------	---------------------------------------

対象	児童・生徒とその保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	円滑な就学を支援する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
児童生徒数		人	4,880		4,737		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	就学事務事業	指標:就学児童・生徒数				人	A	
		141,445	158,036	161,000	4,737		維持;維持	
02	★ 通学助成事業	指標:対象者数				人	B	○
		4,005,818	4,033,860	4,007,000	104		維持;拡充	
03	教科用図書事務費	指標:無償給与児童生徒数				人	A	
		15,811	19,144	19,000	4,756		維持;維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		4,779,000	4,515,000	
事業費の合計(円) (A)		4,163,074	4,211,040	4,187,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	4,163,074	4,211,040	4,187,000
正規職員	業務量	0.35人	0.35人	
	人件費(B)	2,095,443	2,054,069	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,258,517	6,265,109	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 学校教育振興事務事業は、秩父市例規等に基づいた基本事業であり、基本事業指標と目標値は適切であると考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 学校教育振興事務事業は教育を受けるための支援を中心とした事業であり、構成する事務事業はそのための支援事務事業であり妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が実施主体であることは適切である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 就学児童生徒を持つ保護者の通学費負担の公平性に鑑み、今後の動向を踏まえて重点化事業として選択した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	各小中学校と連携し、通学用ヘルメット、通学定期券の対象児童、生徒を確実に事前把握し、遅滞なく通学助成を行っていく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020005	担当課所名	学校教育課
基本事業名	小学校教育振興事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
総合振興計画 56 ページ			

基本事業の概要
 学校補助員の配置、小学校教育の環境整備、教育のための経済的助成をおこない小学校教育の振興を図る。また、市内13校にふれあい学校を開設して放課後児童健全育成に努める。

対象 市内の小学校
意図 (対象をどのようにしたいか) 心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施す小学校教育の充実を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
学校補助員配置率	配置人数÷配置予定人数	%	100	100	100	100	
ふれあい学校利用率	利用児童数(月平均)÷定員数	%	94	98	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 小学校補助員配置事業	指標:学校補助員配置人数			45	人	B	◎
		48,273,178	49,625,035	51,066,000	45		維持; 拡充	
02	小学校各種大会参加負担金交付事業	指標:大会参加児童数			-	人	A	
		535,195	319,710	702,000	646		維持; 維持	
03	小学校共通事務費	指標:対象小学校数			13	校	A	
		16,017,617	17,436,925	17,751,000	13		維持; 維持	
04	パソコン整備事業	指標:対象小学校数			13	校	A	
		27,214,956	27,015,120	27,483,000	13		維持; 維持	
05	ふれあい学校管理運営事業	指標:利用児童数(月平均)			-	人	A	○
		890,739	986,988	998,000	405		維持; 維持	
06	★ 秩父の魅力発見体験事業	指標:対象小学校数			13	校	B	
		2,065,060	1,992,406	1,794,000	13		維持; 拡充	
07	学校ネットワーク構築・維持管理事業	指標:対象小学校数			13	校	A	
		25,488,689	3,751,521	3,744,000	13		維持; 維持	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 126,222,000 104,519,000

事業費の合計(円) (A) 120,485,434 101,127,705 103,538,000

財源内訳	国庫支出金	805,000		
	県支出金	433,000	424,000	424,000
	地方債			
	その他特定一般財源	9,100,000	9,616,000	9,360,000
	110,952,434	90,282,705	93,754,000	

正規職員	業務量	1.05人	1.05人	
	人件費(B)	6,286,330	6,162,207	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	25.25人	25.25人	
	人件費	48,273,178	49,625,035	

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 126,771,764 107,289,912

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 小学校教育振興事業は小学校教育の手助けであり、補助員の配置、ふれあい学校の開設は重要な施策として位置づけられる。配置補助員の確保、ふれあい学校利用率の増加が当面の課題であり、指標としては適切である。ふれあい学校は、放課後の学校において児童に様々な体験をさせたり、居場所を提供することを目的としている。この事業の必要性をより明確にするため、全体の利用率を指標としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 小学校教育を推進する上で、補助員の配置、パソコンの整備は不可欠であり、共通事務費についても教育を行う上での必要経費であり、また、各種大会参加負担金交付事業は保護者の負担の軽減を図るうえで必要である。ふれあい学校管理運営事業は放課後児童の異学年交流事業として定着したものであり、今後も引き続き継続していくことが必要である。基本事業を構成する事務事業の設定は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各小学校の管理下において実施するため市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 小学校教育の内容の充実に努め、未来を担う人材育成を図るという意図を達成するためには、学校生活において豊かな心を営むことが重要である。そのためには、学校生活を営む重要なサポーターとして位置づけられる学校補助員の配置を充実させ、生活態度に落ち着いたの無い児童や、集団になじめない児童などに対して、学習活動や読書活動、学級生活等でふれあいや支援を行うことが必要である。また、ふれあい学校は学校補助員により児童の居場所づくりや放課後の健全育成を図ることから重点化した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	小学校補助員数については、現状維持とするが、補助員が急な病気などで退職となったときに、現場は非常に困るので、できるだけ早く事務局が後任の補助員を見つけるよう努力する。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 事前指導、事後指導をさらに充実させ、子ども達に秩父の自然や伝統文化、特色ある産業等、ふるさとの良さを知ることにつなげ、秩父大好き人間を育成していく。また、事業の改善策として、配当額の見直しを検討する。 事前学習や事後指導を充実させることで、事業の効果を上げるようにした。予算配当額の見直しについては、引き続き検討を行う必要がある。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	放課後子ども総合プランを推進し、市の「子ども子育て支援事業計画」に位置づけ学童保育室とふれあい学校の一体型の推進を図る。一体型の整備により、ふれあい学校指導員(小学校補助員)の人員費確保に繋げることも検討する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー この事業を行うことにより、秩父市経営方針の最重点事項である、3. 子育て教育の充実 ①放課後児童対策の充実につながる。また、子どもたちが、ふるさと秩父とふれ合いふるさとの良さを大いに知ることにより、多くの秩父大好き人間が生まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020006	担当課所名	学校教育課
基本事業名	小学校就学援助事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
総合振興計画 54 ページ			

基本事業の概要	経済的理由で就学困難な児童及び、特別支援学級へ就学する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を支給する。
---------	---

対象	経済的理由により小学校への就学が困難な児童及び、特別支援学級に就学する児童に対して
意図 (対象をどのようにしたいか)	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童が義務教育を円滑に受けることができるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
認定者数	—	人	326	—	410		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	学用品費等補助事業	指標:対象人数	—	—	—	人	A	
		21,079,561	25,439,740	25,383,000	410		維持:維持	
02	特別支援教育学用品費等補助事業	指標:対象人数	—	—	—	人	A	
		1,165,022	1,634,226	2,357,000	54		維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		23,232,000	27,541,000	
事業費の合計(円) (A)		22,244,583	27,073,966	27,740,000
財源内訳	国庫支出金	643,879	930,963	531,000
	県支出金	328,000	251,000	
	地方債			
	その他特定一般財源	21,272,704	25,892,003	27,209,000
正規職員	業務量	0.35人	0.35人	
	人件費(B)	2,095,443	2,054,069	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		24,340,026	29,128,035	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、経済的理由によって就学困難な児童や特別支援学級に就学する児童の保護者等の経済的負担を軽減することを目的としている。対象者数によって事業費も変わってくることから、対象者数を指標とした。事業の進め方によって対象者数を減らすことはできないため、目標値は設定していない。 なお、校外活動費補助事業には要保護認定者の7名が含まれている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 保護者の負担を軽減し、児童が円滑に就学できる環境をつくるという観点から妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」や「特別支援学校への就学奨励に関する法律」等に基づき、市が就学援助事務を行っているため妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	支援が必要であっても、周知が徹底できず、受給されていない子どもがいないように、市のHPなどを活用しPRするとともに、小学校の事務担当者と連携し、周知の徹底を図る。また、新入学児童学用品費等の導入が平成30年度入学者から導入されたが、申請を忘れた保護者や、区域外に通学する子供など、受給が遅れた子供がいたので、できるだけ早期受給を心がける。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 就学援助制度の支給する金額の変更については、市のHPなどを活用し、周知徹底を図る。 就学援助制度の支給する金額の変更や対象者等については、市のHPや小学校へチラシを配布し、周知を図った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		新入学児童生徒学用品費等の入学前支給の導入について、埼玉県内の他自治体などの動向を調査している段階である。予算措置も必要となるため、今後どのように取り扱っていくか検討を行うとともに国の動向も注視する。 新入学児童生徒学用品費等の入学前支給を導入し、3月に支給した。申請に間に合わなかった場合でも2～3月中に申請があれば、従来通り4月1日認定とし、9月に支給することとした。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
申請の遅れた子どもへの受給をできるだけ柔軟に対応することにより、保護者への経済的なフォローが行える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020007	担当課所名	学校教育課
基本事業名	中学校教育振興事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要	中学校教育の環境整備、教育のための経済的助成を行い中学校教育の振興を図っている。
---------	--

対象	市内の中学校
意図 (対象をどのようにしたいか)	小学校における教育基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施す中学校教育の充実を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父魅力発見体験事業実施校数	事業実施校÷市内中学校	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)				
01	中学生各種大会参加負担金交付事業	指標:大会参加生徒数	5,305,988	5,266,478	5,700,000	—	人	A 維持;維持	
02	中学校共通事務費	指標:対象中学校数	17,525,951	14,229,118	13,750,000	8	校	A 維持;維持	
03	パソコン整備事業	指標:対象中学校数	20,305,764	20,196,286	20,525,000	8	校	A 維持;維持	○
04	★ 秩父の魅力発見体験事業	指標:対象中学校数	1,745,300	1,808,853	1,702,000	8	校	B 維持;拡充	
05	学校ネットワーク構築・維持管理事業	指標:対象中学校数	15,684,658	2,308,614	2,305,000	8	校	A 維持;維持	
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)	63,890,000	46,015,000
事業費の合計(円) (A)	60,567,661	43,809,349
		43,982,000

財源内訳	国庫支出金	707,000	
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	60,567,661	43,102,349
		43,982,000	

正規職員	業務量	0.90人	0.90人
	人件費(B)	5,388,283	5,281,892
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		65,955,944	49,091,241

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 中学校教育振興事業は中学校教育の手助けであり、秩父の魅力発見体験事業は重要な事業として位置づけられる。指標としては適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 中学校教育を推進する上で、パソコンの整備は不可欠であり、共通事務費についても教育を行う上での必要経費である。また、各種大会参加負担金交付事業は保護者の負担の軽減を図るうえで必要である。基本事業を構成する事務事業の設定は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各中学校の管理下において実施するため市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 平成28年度から、小中学校2校ずつ順次パソコンをタブレット型端末に交換している。交換するとき、職員室のLAN設置も行い、インターネット環境を整備しているが、小中学校のICT環境を進めていくためにも継続して行わなければならないため、重点化した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	秩父魅力発見事業については、予算の縮小を行ったが、事前指導、引き続き、事後指導をさらに充実させ、子ども達に秩父の自然や伝統文化、特色ある産業等、ふるさとの良さを知ることにつなげ、秩父大好き人間を育成していく。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 事前指導、事後指導をさらに充実させ、ふるさとの良さを知ることにつなげ、秩父大好き人間を育成していく。また、事業の改善策として、毎年、各中学校にほぼ同額の予算配当を行ってきたが、配当額の見直しを検討する。 事前学習や事後指導を充実させることで、事業の効果を上げるようにした。予算配当額の見直しについては、引き続き検討を行う必要がある。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3) 基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	H28年度から、小中4校ずつ、順次パソコンをタブレット型端末に交換する。その操作について、まずは教職員の研修を充実させるため、パソコン担当教諭の技術の向上を図る。	校務支援システム(desknet'NEO)等を有効活用し、情報を早く正確に伝えるため、パソコン操作などの研修を開催し、職員の能力を向上させる。 校務支援システム(desknet'NEO)等を有効活用し、よりスムーズな情報の伝達につなげた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8) 職員の能力開発
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案		H28年度から、小中4校ずつ、順次パソコンをタブレット型端末に交換する。その操作について、まずは教職員の研修を充実させるため、パソコン担当教諭の技術の向上を図る。 H29年度も順次パソコンをタブレット型端末に交換した。今後も、引き続き、タブレット型端末を導入し、情報技術の習得と学習の効率化を図っていく。また、担当教諭の技術向上も実施していく必要がある。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	諸 敦夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020008	担当課所名	学校教育課
基本事業名	中学校就学援助事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
総合振興計画 54 ページ			

基本事業の概要	経済的理由で就学困難な児童及び、特別支援学級へ就学する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を支給する。
---------	---

対象	経済的理由により中学校への就学が困難な生徒及び、特別支援学級に就学する児童に対して
留意点 (対象をどのようにしたいか)	教育の機会均等の精神に基づき、すべての生徒が義務教育を円滑に受けることができるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
認定者数	—	人	167	—	192		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	学用品費等補助事業	指標:対象人数	18,702,606	25,949,998	25,212,000	—	人	A 維持:維持
02	制服購入費補助事業	指標:対象人数	352,000	912,000	464,000	—	人	A 維持:維持
03	特別支援教育学用品費等補助事業	指標:対象人数	705,004	639,594	1,300,000	—	人	A 維持:維持
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		22,591,000	29,616,000	
事業費の合計(円) (A)		19,759,610	27,501,592	26,976,000
財源内訳	国庫支出金	517,121	526,037	330,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	19,242,489	26,975,555	26,646,000
正規職員	業務量	0.35人	0.35人	
	人件費(B)	2,095,443	2,054,069	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		21,855,053	29,555,661	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、経済的理由によって就学困難な生徒や特別支援学級に就学する生徒の保護者等の経済的負担を軽減することを目的としている、対象者数によって事業費も変わってくることから、対象者数を指標とした。事業の進め方によって対象者数を減らすことはできないため、目標値は設定していない。 なお、校外活動費補助事業には要保護認定者の6名が含まれている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 保護者の負担を軽減し、生徒が円滑に就学できる環境をつくるという観点から妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」や「特別支援学校への就学奨励に関する法律」等に基づき、市が就学援助事務を行っているため妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	支援が必要であっても、周知が徹底できず、受給されていない子どもがいないように、市のHPなどを活用しPRするとともに、小学校の事務担当者と連携し、周知の徹底を図る。また、新入学児童学用品費等の導入が平成30年度入学者から導入されたが、申請を忘れた保護者や、区域外に通学する子供など、受給が遅れた子供がいたので、できるだけ早期受給を心がける。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 就学援助制度の支給する金額の変更については、市のHPなどを活用し、周知徹底を図る。 就学援助制度の支給する金額の変更や対象者等については、市のHPや小学校へチラシを配布し、周知を図った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	学用品費の補助について、対象者を拡大するか検討を要する。	新入学児童生徒学用品費等の入学前支給の導入について、埼玉県内の他自治体などの動向を調査している段階である。予算措置も必要となるため、今後どのように取り扱っていくか検討を行うとともに国の動向も注視する。 新入学児童生徒学用品費等の入学前支給を導入し、3月に支給した。申請に間に合わなかった場合でも2～3月中に申請があれば、従来通り4月1日認定とし、9月に支給することとした。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
申請の遅れた生徒への受給をできるだけ柔軟に対応することにより、保護者への経済的なフォローが行える。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	諸 敦夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020009	担当課所名	学校教育課
基本事業名	公立幼稚園管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	2	子育て支援環境の充実
総合振興計画 55 ページ			

基本事業の概要
様々な理由で、私立幼稚園に通園できない市内在住の未就学児を対象に公立幼稚園3園を設置して管理運営を行っている。

対象
幼稚園教育
意図
(対象をどのようにしたいか)
義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適正な環境を与えて、その心身の発達を助長する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公立幼稚園園長会議の開催	対象指数	回	3	3	3	3	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	公立幼稚園管理運営事業	指標:園児数	44,586,523	43,583,764	53,210,000	66	A	維持:維持
02	多子世帯保育料軽減事業	指標:軽減対象園児数	—	235,200	0	5	D	皆減:休廃止
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		51,120,000	46,765,000	
事業費の合計(円) (A)		44,586,523	43,818,964	53,210,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	7,587,860	6,197,420	7,727,000
	その他特定一般財源	36,998,663	37,621,544	45,483,000
正規職員	業務量	10.08人	11.15人	
	人件費(B)	64,659,395	65,436,774	
臨時職員	業務量	10.50人	10.50人	
(事業費に含む)	人件費	20,190,381	21,671,158	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		109,245,918	109,255,738	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、公立幼稚園の環境を整え、園児が安全・安心に利用できることによって、その心身の発達を助長することを目的としている。公立幼稚園として、各園共通の事業推進の方向性が求められ、情報の共有、相互の理解と協力が必要であるため、日頃から連絡・相談を密にし、協力態勢を強化していく。今年度は、園長会議を1学期に1回開催することにより、各幼稚園長との情報の共有、相互の理解と協力態勢を確認する場を確保することができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 通園バス運行・防犯画像監視警備・AED設置や園舎修繕等、園児が安全な教育を受けられるために必要な事業を行っており、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 現状では、公立幼稚園3園はどれも、多数の私立幼稚園がある市街地からは離れた地域にあり、各地域毎に子育てには重要な施設となっており、年々在園児は減少傾向にあるものの、まだ公立幼稚園への入園を望む保護者がいるため市が実施主体となることは妥当である。しかしながら、少子化による園児の減少は避けられず、民間幼稚園の動向を見ながら、今後の公立幼稚園のあり方について検討していく必要がある。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
多子世帯保育料軽減事業	該当者の抽出作業に時間がかかり、該当者が5名と少ないため。
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>平成31年度に予定されている、吉田幼稚園と吉田保育所の認定こども園化に向け、管理運営体制について協議していかなければならない。</p> <p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (7)組織力の向上</p>	<p>28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>公立幼稚園の認定こども園への移行や統廃合について、関係部局との協議や保護者へのアンケート調査・説明会などを開催し、市の方針を理解していただいた上での運営を心がける。</p> <p>関係部局との協議や施設の現状把握、情報収集をし、公立幼稚園の認定こども園への移行や統廃合についての準備を進めた。</p>
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>毎年入園者が減少傾向にある荒川幼稚園について、閉園または休園の時期について、早急に協議し、保護者の皆様方に説明しなければならない。</p> <p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進</p>	<p>多子世帯保育料軽減事業については、第3子以降は全て軽減対象だったが、平成29年度の法改正で第2子以降の対象者に所得制限がかかり第3子以降で対象外となる子どももでてくることになったため、引き続き市の単独事業として多子世帯保育料軽減事業を実施を検討する。</p> <p>多子世帯保育料軽減事業を実施した。</p>
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p> <p>公立幼稚園は年々園児の数が減少していること、民間の幼稚園が平成31年度までには全て認定こども園に移行することなどから、公立幼稚園の統廃合や民間への経営移譲などを検討していく必要がある。</p> <p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進</p>	<p>公立幼稚園は年々園児の数が減少していること、民間の幼稚園が平成31年度までには全て認定こども園に移行することなどから、公立幼稚園の統廃合や民間への経営移譲などを検討していく必要がある。</p> <p>関係部局との協議や施設の現状把握、情報収集をし、公立幼稚園の統廃合や民間への経営移譲についての検討を進めた。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20030001	担当課所名	保健給食課
基本事業名	学校給食管理運営事業		
総合振興計画の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 55 ページ			

基本事業の概要
安全に十分配慮した学校給食を提供するとともに、各調理場の円滑な運営及び適正管理を行っていく。

対象 市立小中学校児童生徒
意図 (対象をどのようにしたいか) 安全・安心な学校給食を安定提供する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
給食提供率	給食提供日/給食実施計画日×100	%	100	100	100	100	
全調理場稼働率(6箇所)	調理場稼働日/調理場稼働計画日×100	%	100	100	100	100	
食中毒発生件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	給食調理配送事業	指標:給食提供回数			188	回	A	○
		168,888,387	171,579,243	178,736,000	188		維持:維持	
02	給食調理場維持管理事業	指標:施設設備に係る災害発生件数			0	件	C	◎
		62,485,374	64,785,222	108,032,000	0		拡大:拡充	
03	給食調理場整備事業	指標:調理場整備に係る会議回数			3	回	C	○
		0	0	0	1		拡大:拡充	
04	就学援助(給食費) ※事業費は学校教育課同事業	指標:補助支給率			100	%	A	
		0	0	0	100		維持:維持	
05	給食費徴収事業	指標:平成28年度給食費収納率			100	%	A	
		0	0	0	97		維持:維持	
06	秩父市学校給食会事業	指標:会議開催回数			24	回	A	
		0	0	0	24		維持:維持	
07	給食食材放射能測定事業	指標:測定実施率			100	%	A	
		4,591,104	3,848,648	4,244,000	100		維持:維持	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		247,285,000	247,781,000	
事業費の合計(円) (A)		235,964,865	240,213,113	291,012,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	235,964,865	240,213,113	291,012,000
正規職員	業務量	9.87人	10.86人	
	業務費(B)	59,091,502	63,734,831	
	業務量	25.00人	25.00人	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	21,835,434	21,043,770	
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		295,056,367	303,947,944	

【重点化欄】
◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、安全・安心な給食を安定供給することを目的としていることから、基本事業指標を給食提供率、全調理場稼働率と設定した。実績値が示すとおり、問題が発生すること無く、事業が実施されている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 子どもたちに安心安全な給食を安定供給していくことが当事業の目的であり、構成された事務事業は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 平成29年度は、市内6箇所の調理場の内、5箇所の調理場（一中・荒川・原谷・北部・一小共同調理場）で調理洗浄業務の民間委託を行った。正規給食員の定年退職等による人員不足が見込まれることから、調理洗浄業務の民間委託は妥当と考えられる。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 02給食調理場維持管理事業について、影小共同調理場の荒川共同調理場への統合に向けた取り組みが本格化することから最重点化事業として選択した。また01給食調理場調理配送事業と03給食調理場整備事業についても、学校給食の安定供給に不可欠な事業であることから、重点化事業として選択した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>より安全・安心な給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に準じた調理洗浄業務が行われるよう、委託業者との連絡を密にする。</p> <p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (5)民間活力の活用促進</p>	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 今後も正規給食員の定年退職等による人員不足が想定されるため、費用対効果を考慮しながら引き続き民間委託を推進していく。</p> <p>直営の影小共同調理場を除く、一小共同調理場、原谷小共同調理場、一中共同調理場、荒川共同調理場、北部共同調理場において民間委託を行った。</p>
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>平成30年度末を以て影森小学校共同調理を廃止し、荒川共同調理場に統合するため、給食の提供に支障が出ないように注意しながら荒川共同調理場の改修工事を慎重に進めていく。 また、費用対効果を考慮しながら民間委託を継続していく。</p> <p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進</p>	<p>施設の老朽化が激しい影森小共同調理場について、荒川共同調理場への統合について検討を進めていく。</p> <p>学校給食共同調理場再配置計画を策定し、平成30年度末を以て影森小学校共同調理を廃止し荒川共同調理場に統合することとした。</p>
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p> <p>学校給食衛生管理基準を満たしていない一中共同調理場・一小共同調理場・原小共同調理場を統廃合し、(仮称)中央共同調理場を建設する。 放射能測定事業については、国・県・他市町村の状況を見ながら、継続の可否について検討する。</p> <p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進</p>	<p>老朽化した調理場の統廃合を進めるとともに、給食調理場再配置計画を策定し、新たな給食調理場の整備に向けた取り組みを行っていく。</p> <p>学校給食共同調理場再配置計画を策定した。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 老朽化した学校給食調理場を統廃合し、学校給食衛生管理基準を満たす調理場を整備することは、安全・安心な給食の安定供給に繋がるとともに、効率性の向上、コスト削減等も期待できる。 保護者の関心が高い事業であるため、当事業の推進には、説明会等を開催する必要がある。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 常男	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030002	担当課所名	保健給食課
基本事業名	学校保健衛生事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 55 ページ			

基本事業の概要
学校医を委嘱して、市立小中学校及び市立幼稚園の児童生徒・幼児等の健康診断を実施する。また各学校に対し感染症に関する予防通知、発生状況の調査及び情報提供を行う。

対象 市立小中学校及び市立幼稚園の児童生徒・幼児
意図 (対象をどのようにしたいか) 健康状態の確認、健康に関する意識を高めてもらい、疾病等が発見された場合、早期に対応してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康診断受診率	受診者数/対象者数×100	%	100	100	100	100	
感染症に関する埼玉県等関係機関への情報提供率	情報報告件数/学校からの情報件数×100	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	児童生徒・幼児健康事業	指標:健康診断受診者数			4,740	人	B	○
		27,941,704	29,250,700	29,937,000	4,740		維持;拡充	
02	就学時健康診断事業	指標:健康診断受診者数			463	人	B	
		1,280,000	1,280,000	1,280,000	463		維持;拡充	
03	就学援助事業(治療費) ※事業費は学校教育課同事業	指標:医療券使用率			100	%	B	
		0	0	0	53		維持;拡充	
04	秩父地区結核対策合同委員会に関する業務	指標:委員会開催回数			3	回	A	
		65,728	65,832	82,000	3		維持;維持	
05	感染症予防啓発事業	指標:予防啓発に係る情報提供率			100	%	A	
		0	0	0	100		維持;維持	
06	アレルギー等緊急対応事業	指標:講習会実施率			100	%	A	
		0	0	0	100		維持;維持	
07	秩父地区学校保健会事業	指標:理事会開催回数			3	回	A	
		179,448	293,815	297,000	3		維持;維持	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円) 31,379,000 31,983,000

事業費の合計(円) (A) 29,466,880 30,890,347 31,596,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	29,466,880	30,890,347	31,596,000

正規職員	業務量	1.87人	1.79人
	人件費(B)	11,195,654	10,505,097
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 40,662,534 41,395,444

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、市立小中学校幼稚園に在籍する児童生徒・幼児の健康状態を把握し、その情報を保護者に伝え、対応してもらうことを目的としていることなどから、基本事業指標を健康診断受診率と感染症に関する埼玉県等関係機関への情報提供率と設定した。予定対象者のすべてが健康診断を受診し、学校から発症報告のあった感染症についても関係機関にすべて情報提供することができており、この状態が維持できるよう事業を進めていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 児童生徒の健康を維持するための事務事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業内容及び事務量等から考察して、実施主体は適切である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 当事業の目的は、子どもたちの健康状態を把握し、正確な情報を保護者に伝え、対応してもらうことである。このことから01児童生徒・幼児健康事業を最重点化事業として選択し、より良質な健康診断の実施に向け、医療器具等の更なる充実を図っていききたい。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	危険ドラッグ乱用防止のため、各小・中学校へ適切に情報提供を行い、薬物乱用防止教室の充実を図っていく。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 就学援助事業における、医療券(治療費)の適切な管理・使用方法について、保護者に周知徹底していく。 養護教諭を通して、保護者へ指導をお願いしたが、使用率は微増にとどまった。児童生徒の健康状態を向上させるためにも、引き続き周知をしていく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	医療器具等の更なる充実化を図るため、費用対効果を考慮しながら、計画的な買替え等を実施していく。	今後も引き続き、医療器具等の更なる充実化を図るため、費用対効果を考慮しながら、計画的な買替え等を実施していく。 医療器具の購入には、多額のコストが必要となることから、各学校から買替えの要求のあった保健用備品を優先し、現状を確認の上、購入を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー より安全で充実した健康診断を実施できるとともに、効率的な事業運営が図れる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 常男	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030003	担当課所名	保健給食課
基本事業名	学校災害保険事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 55 ページ			

基本事業の概要
日本スポーツ振興センター災害共済に加入し、学校管理下において災害が発生した際に、給付金・賠償金等の請求を行う。

対象
市立小中学校の児童生徒・市立幼稚園の園児の保護者

意図
(対象をどのようにしたいか)
学校管理下において、災害・事故等が発生した場合の備えとして100%加入してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
日本スポーツ振興センター災害共済加入率	加入者数/加入対象者数×100	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	日本スポーツ振興センター災害共済加入事業	指標:加入件数			4,804	件	A	
		4,578,445	4,439,680	4,404,000	4,804		維持;維持	
02	日本スポーツ振興センター災害共済給付金請求事業	指標:支給件数			-	件	A	
		0	0	0	911		維持;維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		4,726,000	4,612,000	
事業費の合計(円) (A)		4,578,445	4,439,680	4,404,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	4,578,445	4,439,680	4,404,000
正規職員	業務量	0.29人	0.30人	
	人件費(B)	1,736,224	1,760,631	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,314,669	6,200,311	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、市立幼稚園・小中学校に在籍する園児・児童・生徒の災害・事故等に備えたものであり、基本事業指標を共済加入率として設定した。対象者全員が加入していることから、保護者や学校関係者に支持を得ている事業であると考えられ、今後も、この実績値を継続していけるよう事業を進めていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成した事務事業は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当事業は、国・学校設置者・学校・保護者と連携して実施されており、実施主体も適切である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	引き続き、事務処理の円滑化及び効率化を図るとともに、保護者に対し、当制度をこども医療等に優先して利用するよう周知を図っていく。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 保護者口座への振込について、先行校の実施状況を踏まえ必要に応じてマニュアル及び様式の見直しを行い、平成29年8月25日締切分から全校において保護者口座への振込を円滑に実施する。 平成29年8月25日締切分から全校において保護者口座への振込を円滑に実施することができた。より円滑な事務処理を行うため、平成30年2月にマニュアルの改訂を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
保護者が当制度について理解を深めることにより、加入率が維持されるとともに、こども医療等の利用件数の減少により二重支給の防止及び事務の効率化を図ることができる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	新井 常男	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030004	担当課所名	保健給食課
基本事業名	子育て学校給食支援事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
総合振興計画 54 ページ			

基本事業の概要
義務教育内に子どもを有する保護者に対し、学校給食費に要する経費の一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減する。

対象
義務教育内に子どもを有する保護者

意図
(対象をどのようにしたいか)
経済的な負担軽減を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
助成金支給率(子育て支援)	支給件数/支給対象件数×100	%	90.	100.	95.2	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	子育て支援学校給食費助成事業	指標:申請件数			-	件	A	
		53,776,094	53,712,610	49,869,000	2,772.		維持:維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 59,578,000 57,562,000

事業費の合計(円) (A) 53,776,094 53,712,610 49,869,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	53,776,094	53,712,610	49,869,000

正規職員	業務量	0.42人	0.57人
	人件費(B)	2,514,532	3,345,198
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.50人	0.50人
	人件費	668,768	723,434

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 56,290,626 57,057,808

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、子育て支援の一環として、給食費助成金を支給し、保護者の経済的な負担軽減を図ることを目的としていることから、基本事業指標を助成金支給率と設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 助成金支給事業は、基本事業指標を達成するために妥当なものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市独自の事業であり、通年で実施する業務では無いことから、市で実施することが適切である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	平成29年度の反省点を洗い出し、事務処理方法及びスケジュールの見直しを行う。 また、申請書を提出しない保護者がでないように、当事業に関する広報を、市報・HP等で周知を図ることはもちろん、学校と協力しながら随時行っていく。	平成28年度の反省点を洗い出し、事務処理方法及びスケジュールの見直しを行う。 また当事業に関する広報を、市報・HP等はもちろん、学校と協力しながら随時行っていく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
事務内容を見直すことにより、効率化が図れる。 今後も学校と連携し、当事業における保護者の反応を注視していきたい。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 常男	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20040001	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	文化財保護保存事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	2	歴史文化の活用・支援
			総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要 秩父に残る歴史的・文化的・自然遺産が変わることなく後世へ伝承されるための、保護保存体制を整える。

対象 文化財やそれに相当するもの、及びそれらの所有者や管理者
 意図 (対象をどのようにしたいか) 文化財や自然環境を適正に保護保存・維持管理並びに継承する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
文化財指定解除件数		件	0	0	1	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	文化財保護事務事業	指標:パートタイマー勤務時間数			1,332	時間	A	
		1,285,549	1,071,214	1,488,000	956		維持;維持	
02	★ 指定民俗文化財民俗行事活動補助事業	指標:公開中止により、補助金を交付しなかった団体			0	団体	A	
		11,550,000	12,550,000	12,550,000	0		維持;維持	
03	無形民俗文化財後継者育成事業	指標:公開・継承中止を前提に補助を打ち切った団体			0	団体	B	
		613,700	615,000	660,000	0		維持;拡充	
04	指定文化財管理事業	指標:管理補助金交付団体数			9	団体	C	
		1,381,812	1,488,065	654,000	9		拡大;拡充	
05	★ 指定・登録文化財修理修復事業	指標:指定文化財修理事業補助団体数			2	団体	A	
		2,333,769	2,211,390	1,469,000	4		維持;維持	
06	文化財関係団体事業	指標:負担金支出団体			3	団体	C	
		243,730	357,371	339,000	3		縮小;縮小	
07	文化財所管施設管理事業	指標:施設の巡回調査延べ回数			25	回	B	
		3,361,868	1,558,906	1,801,000	21		縮小;拡充	
08	★ 秩父祭笠鉾屋台管理事業	指標:秩父祭笠鉾・屋台修理件数			2	件	A	○
		28,662,236	19,315,848	19,689,000	2		維持;維持	
09		指標:						
10		指標:						
11	秩父神社社殿保存修理事業(平成30年度~)	指標:		1,485,000				○
12	全国山・鉾・屋台保存連合会総会秩父大会 事業(平成30年度~)	指標:		2,500,000				
13	秩父市歴史文化基本構想事業(平成30年度 ~)	指標:		3,200,000				◎
14	重要文化財「内田家住宅」改修事業(~平成 28年度)	指標:復原工事進捗率						
		5,135,000						

(参考) 最終予算額(円)		55,082,000	39,740,000	
事業費の合計(円) (A)		54,567,664	39,167,794	45,835,000
財源内訳	国庫支出金	13,427,000	8,900,000	10,890,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	41,140,664	30,267,794	34,945,000
正規職員	業務量	2.40人	2.40人	
	人件費(B)	14,368,754	14,085,046	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費	1,012,733	835,944	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		68,936,418	53,252,840	

【重点化欄】
 ◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本基本事業は、文化財の適正な保護保存及び継承を目的としており、その件数が維持されていることはその大きな指標である。本年度は県指定天然記念物の樹木が、腐朽により枯死したことで止む無く指定解除となったため、目標値を達成できなかった。こうした危機的状況は天然記念物だけでなく、建造物(老朽化)や民俗芸能(後継者不足)等、いずれの文化財においても大きくはらんでいることから、文化財保護課として常にアンテナを張り、文化財の保護保存及び継承のために必要な措置を早急に講じる体制を形成する必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)事務事業の内容はすべて適切に文化財を保護保存及び継承することを目的としており、文化財保護法の本旨にも則していることから妥当である。文化財の有事(例えば建物の損傷等)には事務事業を増やすなど、柔軟に対応できるようにしていく必要がある。一方で、今後も文化財を変わることなく保護保存及び継承するためには、中長期的な視野をもって計画的に事業を行うことも必要であると思われる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 07内の一部事業では既に民間委託を導入しており、可能な部分については既に対応している。その他の事務事業については、文化財保護法及び関連法令を根拠に事業に関与しており、妥当性は高い。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
秩父神社社殿保存修理事業	埼玉県指定有形文化財「秩父神社社殿」について、各部位で今後の保護保存に大きく影響を及ぼす状況が確認されたことから、修理工事に必要な補助金を支出して、県指定文化財の保護保存を図る。
秩父市歴史文化基本構想事業	国庫補助を受けて、市内に所在する文化財を、その周辺まで含めて総合的に保存・活用するための方針とする「歴史文化基本構想」を策定する。
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
本基本事業は「歴史的・文化的・自然遺産が変わることなく後世へ伝承されるための、保護保存体制を整える」ことを趣旨としている。中でも来年度より事業を開始する13は、今後の秩父市の文化財保護行政における「核」となるプランの作成事業である。このプランが完成すれば、本基本事業に留まらず他の基本事業にとっても同様の存在になってくるものであることから、最重点化事業に設定した。また、秩父市の文化財の中でも特に中心的かつ象徴的な存在である「秩父祭」に関連し、継続的に修理等を実施する必要がある08・11を重点化事業として設定した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
消防法及び関係法令の改正に伴う文化財に対する防火体制の厳密化への対応について、関係各位と協議して将来的な対応策を検討する。	
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	
文化財関係団体の中でその定義が文化財以外に及んでいる団体について、その関わり方について関係部局を含めて協議する。	
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	
少子高齢化や地域の過疎化等により休廃止の危機に瀕している民俗文化財について、保護保存のための対応策を検討・実施する。 また、秩父市で所管している施設のうち、特に老朽化や安全管理において不安要素がみられる施設について、今後の在り方を検討する。	秩父市で所管している施設のうち、特に老朽化や安全管理において不安要素がみられる施設(大野家住宅・旧浦山中学校)について、今後の在り方を検討する。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
文化財や収蔵資料、歴史的・文化的資産を適切に保護保存できるための環境整備と安全管理	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中野 茂	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040002	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	文化財調査事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	2	歴史文化の活用・支援
総合振興計画 59 ページ			

基本事業の概要	秩父市内に今なお残る歴史的・文化的遺産を抽出し、変わることなく後世へ伝えられるように保護保存するための対策を講じる。
---------	--

対象	市内に点在する文化財や歴史的・学術的に価値のある物件、及び市内で開発行為を予定している業者
意図 (対象をどのようにしたいか)	歴史的・文化的資源の破壊・損失を未然に防ぎ、必要に応じて指定・登録・記録等の措置を講じる

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
当該年度における新規の文化財指定件数		件	0	1	0	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	文化財保護審議委員会事業	指標: 秩父市文化財保護審議委員会の開催回数	4	回	A	維持: 維持	◎	
	387,000	427,400	757,000	3				
02	文化財調査・指定事業	指標: 文化財指定を前提とした調査物件数	2	件	B	維持: 拡充	◎	
	100,000	698,960	170,000	1				
03	市内遺跡発掘調査事業	指標: 埋蔵文化財所在確認調査実施率	100	%	A	維持: 維持	○	
	1,113,847	1,100,532	1,121,000	100				
04	★ 民俗文化財調査記録事業	指標: 調査対象団体	1	団体	B	縮小: 維持		
	3,000,936	4,206,836	0	1				
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		4,749,000	7,270,000
事業費の合計(円) (A)		4,601,783	6,433,728
財源内訳	国庫支出金	2,050,000	2,650,000
	県支出金	275,000	275,000
	地方債		
	その他特定一般財源	2,276,783	3,508,728
正規職員	業務量	0.65人	0.65人
	人件費(B)	3,891,538	3,814,700
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	4.00人	4.00人
	人件費	204,000	216,000
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		8,493,321	10,248,428

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業は、秩父市内に今なお点在する歴史・文化・芸術・自然等の各分野において価値の高い物件や習俗を抽出し、保護保存に必要な措置をできるように、文化財として指定するために必要な調査を行う事業であるが、このことは文化財保護法及び関係法令の趣旨に沿うものである。指標はその成果を表す最も明確な数値である。現状では目標値を達成できていないが、既に調査に入っている物件が複数存在している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本事業を構成する事務事業として、いずれも必要不可欠なものである。なお、04は本年度で終了するが、地域の過疎化や少子高齢化、生活様式の変化により、継続が困難な状況にある無形民俗文化財が他にも幾つか確認できている。このことから、次年度以降は当面、現況を把握するために写真や文書による記録に努め、今後において記録映像の作成など必要な措置を講じるための準備を整えたい。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ いずれも文化財保護法をはじめ関連法令に基づいて実施する事業であり、市の関与は適切に行われている。また、内容によっては必要に応じて専門家や有識者、関係者の助言や協力を仰ぎ、不足や間違いが発生しないように事業を進めている。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 本基本事業は「今なお残る歴史的・文化的遺産を抽出し、変わることなく後世へ伝えられるように保護保存するための対策を講じる」ために調査を行う事業であることから、文化財全体に係る事業である02を最重点化事業とした。さらに調査の中でも掘削行為など特殊な手法を伴うことから、03を重点化事業として設定した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
	近代建造物調査については、市内に点在する近代期の歴史的・文化的建造物を抽出し、テーマを明確にした上で、文化財登録等に必要な詳細調査を計画的に実施する。	近代建造物調査については、市内に点在する近代期の歴史的・文化的建造物を抽出し、テーマを明確にした上で、文化財登録等に必要な詳細調査を計画的に実施する。
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
	近代建造物調査については、市内に点在する近代期の歴史的・文化的建造物を抽出し、テーマを明確にした上で、文化財登録等に必要な詳細調査を計画的に実施する。	本年度は、昨年度の文化庁担当官による視察等の結果を基に、国の登録有形文化財認定の可能性のある建物について、個々の詳細調査を実施した。この調査報告をもって、来年度には登録有形文化財認定に向けた手続きに入る予定である。
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
	改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 調査対象物件の明確な歴史的・文化的位置付けとその保護保存に必要な対応の実施。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中野 茂	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040003	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	文化財普及事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	2	歴史文化の活用・支援
			総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要
文化財教室や民俗芸能大会など、文化財や秩父の歴史・文化に寄与するものを活用することにより、文化財や伝統文化の公開及び次代に伝える場を作る。

対象
市民・秩父を訪れた人及び文化財の見学者
意図
(対象をどのようにしたいか)
秩父の歴史や文化、文化財について知ってもらい、文化財への理解・関心を深めてもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
文化財企画展及び武甲山図画・作文展入場者数		人	987	1,500	809	1,000	
民俗芸能大会に出演実績のある団体		団体	11	12	12	14	
ユネスコ無形文化遺産登録記念事業実施件数		件	9	10	10	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	民俗芸能大会公演事業	指標:民俗芸能大会観覧者数	200	人	C	○		
		301,520	264,720	1,169,000	251	拡大; 拡充		
02	文化財関係冊子刊行頒布事業	指標:市文化財関係刊行物の頒布売り上げ	50,000	円	B			
		0	0	0	166,115	維持; 拡充		
03	指定文化財説明板設置事業	指標:文化財説明板の新規及び修復工事件数	2	件	A			
		310,500	231,120	350,000	1	維持; 維持		
04	文化財公開事業	指標:旧秩父駅舎利用者	1,500	人	B			
		662,018	978,742	641,000	1,492	維持; 拡充		
05	「秩父市の文化財展」事業	指標:文化財展の入場者数	800	人	D			
		43,288	0	0	0	完了; 完了		
06	夏休み文化財教室事業	指標:縄文土器づくり教室参加者延べ人数	70	人	B			
		33,176	25,436	32,000	57	維持; 拡充		
07	「武甲山図画・作文展」事業	指標:武甲山展作品(図画・作文)数	380	点	C			
		336,061	338,061	393,000	370	縮小; 縮小		
08	★ ユネスコ無形文化遺産登録推進事業	指標:記念事業実施によるトラブル等発生件数	0	回	D			
		6,200,000	2,400,000	0	0	完了; 完了		
09	「秩父吉田の龍勢」国指定記念事業【予備費対応】	指標:記念事業実施によるトラブル発生件数	0	回	D			
		0	991,000	0	0	完了; 完了		
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	「新秩父市誌」編さん・刊行事業	指標:						
				1,244,000				

(参考) 最終予算額(円)		8,169,000	5,804,000	
事業費の合計(円) (A)		7,886,563	5,229,079	3,829,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	7,886,563	5,229,079	231,000
正規職員	業務量	0.65人	0.65人	
	人件費(B)	2,891,538	3,814,700	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		10,778,101	9,043,779	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 「文化財の普及啓発及び活用」は文化財保護法及び関連法令に明記されていることに加え、国の方針もこの分野に力点を置く方向へとシフトしている。その効果を数値として、明確に表せるものを指標として設定しているが、「文化財企画展及び武甲山図画・作文展入場者数」については、本年度の事業実施過程で05を廃止したため、実績値が大きく下回る結果となった。また「ユネスコ無形文化遺産登録記念事業」については本年度で事業を完了した。このことから、H30以降については、指標の根本的な見直しを図る必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 「文化財の普及」という観点からすると、いずれも必要な事業であるが、05は他の事務事業や基本事業の過程で同様の事業を必要時に実施していることから、本年度はそれらの状況を鑑みて事業の実施を中止した。また、07のように事務事業の趣旨と基本事業の意図の整合性などの観点から、事業主体がどこであるべきか検討すべきものもある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 08は秩父祭関係者や観光・商工・交通関係者で構成する実行委員会へ、09については「秩父吉田の龍勢」保持団体に委託することにより、事業を円滑かつ適正に実施することができた。他の事務事業についてはいずれも自治体が行うべき事業であるが、07については事業主体の妥当性について検討の余地があると思われる。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
★「新秩父市誌」編さん・刊行事業	平成11年から平成30年までの秩父市（旧町村）の市政について、『新秩父市誌』として編さんし、刊行する。
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
14は秩父市の歴史や沿革を記録する冊子の刊行を目的としており、その内容は基本事業「文化財保護保存事業」「文化財調査事業」にも係るものである。また、冊子として刊行した後はそれらを市内外へ周知する有効な手段として、02の実績値にも反映される。これらの要因から、最重点化事業として設定した。また、01は民俗芸能の周知による活性化など普及の側面に加えて、若年層を中心とした後継者養成の促進や関心の向上といった点で、基本事業「文化財保護保存事業」にも寄与する可能性を秘めていることから、重点化事業として設定した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
「秩父市の文化財展」事業	本事務事業の内容については、他の事務事業や基本事業の実施過程において、必要に応じて適宜実施していること等を踏まえ、事務事業の見直しを図ったため。
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	28年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 01のうち「秩父大好き人間育成事業」に係る部分については、事務事業の意図や目的を再確認の上、その内容等について再考する。 事業に係る要綱や他の表彰制度との比較・精査を行った結果、01のうち、「秩父市子ども伝統芸能伝道師」の称号授与については残し、「子どもちちぶ学士・博士」の授与については本年度から取りやめることとした。
行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	01のうち「民俗芸能大会」に係る部分については、より多くの民俗芸能団体が出演し、さらなる集客を確保するために、その内容等についての見直しを図る。 05については、他の事務事業や基本事業の状況を確認した上で、事業の方法や在り方について検討する。 当課の現況や他の事務事業の実施状況等を踏まえて検討した結果、基本事業については他の事務事業の実施により目的を達成できることから、05はH30より廃止することを決定した。
行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(3) 基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	武甲山図画・作文展については、事業の趣旨や内容を踏まえた上で、本来、事業を行うべき担当部局について検討・協議する。 武甲山図画・作文展については、事業の趣旨や内容を踏まえた上で、本来、事業を行うべき担当部局について検討・協議する。 課内で協議を行ったが、結論には至っていない。本展覧会の実施に際し、どの分野（自然保護・教育など）が主体となるべきかを含め、検討すべき点が多く存在しており、更なる協議が必要である。
行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(3) 基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
事業成果の拡充と事業実施の妥当性・有効性の向上。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	中野 茂	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040004	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	資料館運営事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	2	歴史文化の活用・支援
			総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要 浦山・大滝・荒川の各歴史民俗資料館及び武甲山資料館の管理運営を行い、各館で所蔵する歴史・民俗・自然に関する資料を保護保存するとともに、企画展等を開催して資料の活用を図る。

対象 市民及び来訪者
 意図 (対象をどのようにしたいか) 秩父の歴史や民俗文化、自然について知ってもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市立歴史民俗資料館入館者数 総計	(浦山)+(大滝)+(荒川)	人	8,456	9,000	6,193	9,000	
大滝歴史民俗資料館入館料総計		円	145,080	160,000	133,800	160,000	
武甲山資料館入館者数		人	5,002	6,000	5,490	6,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	浦山歴史民俗資料館運営事業	指標:年間入館者数			6,000	人	B	○
		4,937,926	4,379,000	4,379,000	4,028		維持; 拡充	
02	大滝歴史民俗資料館用務業務委託事業	指標:年間入館者数			1,500	人	B	
		2,466,134	2,256,916	2,304,000	959		維持; 拡充	
03	荒川歴史民俗資料館管理事業	指標:年間入館者数			2,500	人	B	
		4,142,332	4,185,783	5,676,000	1,206		維持; 拡充	
04	企画展開催事業	指標:企画展の開催回数			3	回	A	◎
		100,596	65,651	163,000	8		維持; 維持	
05	武甲山資料館運営事業	指標:年間入館者数			6,000	人	C	
		6,000,000	6,000,000	6,000,000	5,470		維持; 拡充	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		17,940,000	17,119,000
事業費の合計(円) (A)		17,646,988	16,887,350
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	4,800,000	4,800,000
	その他特定一般財源	12,846,988	12,087,350
正規職員	業務量	0.30人	0.30人
	人件費(B)	1,796,094	1,760,631
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人
	人件費	1,272,000	1,272,000
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		19,443,082	18,647,981

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業の意図は「秩父の歴史や民俗文化、自然について知ってもらう」ことであり、それを最も顕著に表すものはその「入館者数」であることから、3つの指標を設定した。「大滝歴史民俗資料館入館料総計」については、近年の実績値を踏まえて目標値を見直したが、いずれの指標も目標値を下回る結果となった。昨年度比の観点でも2つの指標の実績値が落ち込んでいることから、各資料館において入館者数増のための対策を早急に講じる必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 本事業は意図を達成するために「浦山・大滝・荒川の各歴史民俗資料館及び武甲山資料館の管理運営を行う」ためのものであるため、いずれの事務事業も妥当性は高い。また、04についても基本事業の意図に沿ったものであるとともに、その成果が03へ波及する可能性を秘めていることから、妥当性は高い。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01・02・05については、その状況などを踏まえて既に指定管理者制度や民間委託を導入して運営を行っている。また、02・05に係る2館については入館料を徴収しているが、それらはいずれも市の収入となっている。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 04は事業実施によって、通常では見られない収蔵資料や企画に伴う外部からの借用資料の展示による誘客促進、あるいは「体験授業」がきっかけとした新たな見学者の確保など、基本事業及び他の事務事業の成果への波及が期待できる。 01は常設展示の展示替えを昨年度に実施しており、入館者数増という点において大きなPRポイントがあることから、重点化事業に設定した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	浦山・大滝・荒川の各歴史民俗資料館及び武甲山資料館の誘客促進について検討・実施し、入館者数の増加を目指す。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 浦山・大滝・荒川の各歴史民俗資料館及び武甲山資料館の誘客促進について検討・実施し、入館者数の増加を目指す。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善に向けた取組みについて検討を行ったが、具体的な対策を採るまでには至らなかった。入館者数は減少傾向にあることから、早急にかつ少しずつでもできるような手だてを考えていきたい。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	荒川・大滝両歴史民俗資料館・武甲山資料館は、建物の経年劣化が進んでおり、毎年修理費がかかるようになってきたので、資料館の設置についての統廃合を含めて検討したい。	荒川・大滝両歴史民俗資料館は、建物の経年劣化が進んでおり、毎年修理費がかかるようになってきたので、資料館の設置についての統廃合を含めて検討したい。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 秩父の各地区及び分野における歴史や文化、自然の普及。 収蔵施設の安全管理及び管理の効率化。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中野 茂	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20050001	担当課所名	教育研究所
基本事業名	親の学習推進事業(定住自立圏)		
総合振興計画 位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	4	家庭・地域の教育力の向上
総合振興計画 58 ページ			

基本事業の概要 秩父子育て応援団の協力により、講師を派遣して講演会を実施し、子育てに悩む親の支援等をして、家庭の教育力の向上と子どもたちの健やかな成長を目指す。

対象 乳幼児・小・中学生の子どもを持つ親、教育関係者等
 意図 (対象をどのようにしたいか) 子育ての知恵や親の在り方についての理解や学習を深めてもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
親の学習アドバイザー講師派遣人数		人	6	10	24	10	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	親の学習推進事業(定住自立圏)	指標:講演会等開催回数			6	回	A	
		250,000	250,000	250,000	57		維持:維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		250,000	250,000	
事業費の合計(円) (A)		250,000	250,000	250,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	116,000	116,000	116,000
	一般財源	134,000	134,000	134,000
正規職員	業務量	0.09人	0.06人	
	人件費(B)	359,219	352,126	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		609,219	602,126	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父子育て応援団の協力により、子育てに悩む親の支援を目的としており、親が子育ての情報交換や同じく子育てをする親と接する機会を提供する講演会等に派遣した親の学習アドバイザーの派遣人数を指標とした。親子で集う場を増やしてほしいとの意見も多いため、引き続き事業を継続し、市民ニーズに応えたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本事業と同様の目的を持った団体の協力を得て実施しており、意図を達成するにあたり、過不足はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 定住自立圏での事業として、1市4町の自治体、企業、民間団体、市民と協働して、子育てに悩む親の支援等を実施しており、市は会議室や印刷機の貸し出しなどを間接的に支援しており、関与の仕方は妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	定住自立圏の事業として実施しており、イベント開催に偏ることなく、1市4町として実施すべき事業内容で、関係団体と連携を図る。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 定住自立圏の事業として実施しており、より有効的な事業実施ができるよう1市4町での情報共有を図る。また、負担金支出先である「子育て応援団」とも連携を図っていく。	
	各市町間及び負担金支出先である「子育て応援団」とも連絡を密にとり、定住自立圏事業の資料作成、情報提供等を推進した。	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
各団体や自治体との連携を図り、事業を進めていくことで、住民ニーズの把握や情報発信を効果的に実施することができ、参加者の増加や事業の発展につながり、家庭の教育力の向上と子供たちの健やかな成長が見込める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	大場 正幸	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050002	担当課所名	教育研究所
基本事業名	教科教育充実事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要
 文科省の事業を活用し、理科の観察・実験授業を効果的に行い、理科好きな児童を育てる。社会科副読本を作成し、小学校3・4年生の授業の補助資料とする。高校で小学生が自主学習・体験学習を行い、高校生とふれあう事業を実施する。埼玉大学の支援を受けて理科おもしろ実験教室を実施する。学力格差の解消及び学力向上を図るため、夜勉を実施する。【～H28年度までは、英語教育強化推進事業(英語指導助手事業・英語土曜学習事業を含む)】

対象 幼稚園児、小・中学生
意図 (対象をどのようにしたいか) 各教科に対する興味・関心を高め、学習意欲の向上を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
観察実験アシスタント配置校数		校	7	8	7	8	
小学生と高校生とのふれあい体験実施回数		回	7	8	8	8	
アフタースクールスタディ夜勉参加者数		人	-	40	115	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	理科観察実験支援事業	指標:観察実験アシスタント配置回数	240	回	A	維持;維持	○	
	869,050	870,380	778,000	238				
02	社会科副読本事業	指標:社会科副読本追加配布数	500	冊	B	縮小;維持	○	
	1,179,360	0	1,022,000	0				
03	チャレンジスクール事業	指標:チャレンジスクール参加者	500	人	B	縮小;維持	◎	
	484,812	281,790	528,000	393				
04	★ 地域教育力活用モデル事業(H29～)	指標:夜勉実施回数	20	回	C	維持;拡充	◎	
	0	503,453	1,046,000	22				
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 2,704,000 2,062,000
 事業費の合計(円) (A) 2,533,222 1,655,623 3,374,000

財源内訳	国庫支出金	289,000	600,000	925,000
	県支出金	0	57,500	120,000
	地方債	0	57,500	120,000
	その他特定一般財源	2,244,222	998,123	2,329,000

正規職員	業務量	1.01人	0.81人
	人件費	6,046,851	4,753,703
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.27人	
	人件費	264,000	

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 8,580,073 6,409,326

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 実験の準備・片付けの支援をし授業の実験内容を充実させ、理科への関心を高められることから、観察実験アシスタントの配置学校数を指標に設定した。また、各校での様々な活動を通して新たな発見や学習意欲の向上が図れるため、小学生と高校生とのふれあい体験実施回数を指標とした。事業実施初年度である地域教育力活用モデル事業については、対象児童生徒の参加人数を指標とした。各教科教育の充実を示す指標として有効であり、実績値は妥当と考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） チャレンジスクールは住民ニーズを把握し、講師と綿密に協議し、より有効な事業になるよう改善実施する。また、地域教育力活用モデル事業は、家庭の経済力による学力格差の解消及び学力向上を図るため、今年度初めて開催したが、予想を上回る数の参加者だったため、改善点を洗い出して、有効的な事業を実施する。どの事業も市民ニーズをとらえた事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ いずれの事業も、小・中学生が対象で、学習意欲の向上に寄与するものであり、市が実施主体となることは、妥当である。また、地域教育力活用モデル事業については、学習支援員を募り、地域住民の教育力を活用しており役割分担も適切である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 家庭の経済力による学力格差の解消及び学力向上が、緊急の重要課題となっているが、「地域教育力活用モデル事業」は、学習の機会を得られない児童生徒に地域人材を活用した学習の場を提供することで、学力の底上げを支援し、市全体の学力の向上を図ることができるため、重点化事業として選択し、次年度に向け、改善点を洗い出して、より充実した事業を展開していきたい。また、来年度は、社会科副読本の印刷年度であり、編集委員会を開催し、協議を重ねて、秩父市らしい改定版副読本を作成したい。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	地域教育力活用モデル事業は、「アフタースクールスタディ夜勉」を月2回程度、原谷公民館で実施したが、参加人数が予想をはるかに超えており、参加希望人数に対応するため、会場、コーディネーター、学習支援員を増やす。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 事業拡大することで、市民ニーズに対応できるとともに、家庭の経済力による学力格差の解消及び学力の底上げを支援し、緊急の重要課題となっている、市全体の学力の向上を図ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	大場 正幸	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050003	担当課所名	教育研究所
基本事業名	各種教育研究・研修事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	3	特色ある教育の実施
総合振興計画 57 ページ			

基本事業の概要 埼玉県市町村指導主事会、埼玉県教育研究所連絡協議会等へ出席し、教育研究所職員の資質の向上を図る。また、教育公務員としての自覚を高め、教職員としての資質及び指導力の向上を図る研修会を実施する。【～H28年度までは、英語教育強化推進事業・英語教育研究事業を含む】

対象 教育研究所職員、幼稚園・小・中学校の教職員
 意図 (対象をどのようにしたいか) 資質及び指導力を向上させる

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種会議等出席回数(延べ)		回	35	—	30	—	
研修会参加者総数		人	423	300	430	400	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	教育研究所事務費	指標:教育研究所職員数(教職員含む)	—	—	—	人	A	
		1,765,482	1,131,866	1,526,000	5		維持;維持	
02	教師力向上研究研修会事業	指標:教師力向上研修会参加者数	84	—	—	人	A	◎
		257,404	220,876	260,000	95		維持;維持	
03	生徒指導・教育相談研修会	指標:生徒指導・教育相談研修会実施回数	3	—	—	回	A	
		0	0	0	3		維持;維持	
04	階層別研修	指標:参加者数	—	—	—	人	A	
		0	0	0	106		維持;維持	
05	要請訪問	指標:要請訪問実施回数	27	—	—	回	A	
		0	0	0	45		維持;維持	
06	学力向上事業(H29～)	指標:研究会開催回数	2	—	—	回	B	○
		684,777	599,792	735,000	8		維持;拡充	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 3,285,000 2,844,000

事業費の合計(円) (A) 2,707,663 1,952,534 2,521,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		500,000	500,000
	地方債			
	その他特定一般財源	2,707,663	1,452,534	2,021,000

正規職員	業務量	0.99人	0.85人
	人件費(B)	5,927,111	4,988,454
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 8,634,774 6,940,988

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡充
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 研修や研究のための情報収集や意見交換のための各種会議等の出席回数を指標としている。研修会は、教職員としての資質及び指導力を向上させるために有効な手段であることから、参加者数を指標に設定している。実績数には、県主催の研修と重複しているものも含んでいる。今後も教職員の資質と指導力の向上のため、関係機関と協力して、効果的な事業展開を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 教育研究所職員、幼稚園・小・中学校の教職員としての資質と指導力を向上させるために有効な事業である。今年度から学力向上・英語教育研究事業は「学力向上研究事業」と「英語教育研究事業」に分けて強化推進した。また、「英語教育研究事業」に統合し、H29年度基本事業「英語教育強化推進事業」(新規)に移行し英語教育関連事業を一本化し、目的を明確にして事業成果をまとめた。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 教育研究所職員の指導力と資質の向上を図り、教職員・学校・児童生徒の支援を行う当事業を市が実施することは妥当である。法定研修や県主催の研修以外で教職員の授業力等の資質の向上を図るためには、市が主体となり事業を進めることは妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学力の向上は、重要課題であり、急務である。研究を重ねて授業に活かすことで、職員の資質と指導力の向上と児童生徒の学力・コミュニケーション能力を向上させることができる。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	秩父市全体の学力の向上は、重要課題であり、研究成果を各校へ波及させ、学力向上を図る。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 研究成果を各校へ波及させ市内全域でさらに取り組みを強化することにより、秩父市全体の学力の底上げ、学力向上が図れる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	大場 正幸	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050004	担当課所名	教育研究所
基本事業名	教育相談事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	3	特色ある教育の実施
総合振興計画 57 ページ			

基本事業の概要
各中学校にさわやか相談員、教育相談室に教育相談員を配置し、教育相談活動の一層の充実と不登校児童生徒の学校復帰を目指す。また、いじめ不登校対策研修会等とおして、不登校の未然防止と早期発見に努める。

対象 児童生徒、保護者、教職員
意図 (対象をどのようにしたいか) 児童生徒・保護者の教育に対する不安を解消し、不登校児童生徒の早期発見、早期対応及び未然防止を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
小学校不登校出現率		%	0.06	0.09以下	0.07	0.09以下	
中学校不登校出現率		%	2.37	1.50以下	2.21	1.50以下	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ いじめ・不登校対策充実事業	指標:教育相談員・さわやか相談員配置率	100	%	B			
		20,221,774	20,758,576	22,095,000	100		維持・拡充	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 21,598,000 20,940,000

事業費の合計(円) (A) 20,221,774 20,758,576 22,095,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	6,509,000	6,507,000	6,487,000
	地方債			
	その他特定一般財源	13,712,774	14,251,576	15,608,000

正規職員	業務量	0.50人	0.50人
	人件費(B)	2,993,491	2,934,385
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	10.14人	10.14人
	人件費	18,715,651	19,277,062

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 23,215,265 23,692,961

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 各中学校にさわやか相談員、教育相談室に教育相談員を配置し、教育相談活動の一層の充実と不登校児童生徒の学校復帰を目指しており、指標・目標値の設定は適切である。今年度も中学校ではわずかではあるが目標値を達成できなかった。県教育委員会、関係機関と連携しながら事業を実施しているが、不登校等の原因は個々の児童生徒により様々であり、引き続き、より一層の連携を図り対応していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 児童生徒・保護者の教育に対する不安を解消し、不登校児童生徒の早期発見、早期対応及び未然防止を図るため、教育相談員による相談やカウンセラーによるカウンセリングなどを実施しており適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ いじめや不登校問題を抱える児童生徒とその保護者に幅広く対応するためには、引き続き市が事業実施することが適切である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	不登校等の原因は個々の児童生徒により様々であり、より一層の連携を図り対応していく必要があるため、今年度から教育相談員が秩父市スクールソーシャルワーカーを兼務し、各学校との連携を深めた。よりきめ細やかな対応を実現するため、埼玉県教育相談員スクールソーシャルワーカーを活用し、スクールソーシャルワーカー5名体制で対応していく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 県教育委員会等関係機関との連携を図りながら、研修会の開催などスキルアップを図り、引き続き個々の生徒に寄り添ったきめ細かな対応が可能な教育相談室の体制を強化する。また、通級中の生徒にも配慮しながら、広報等により教育相談室をPRする。 今年度から教育相談員が秩父市スクールソーシャルワーカーを兼務し、各学校との連携を深め、併せて教育相談室のPRも推進した。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
不登校になる要因は、個々の児童生徒により異なるため、学校と教育委員会等関係機関がさらに連携を深めて取り組むことにより、個々に対応した学校復帰への支援ができる。相談しにくい状況にならないようPRをして相談業務を実施する。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	大場 正幸	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050005	担当課所名	教育研究所
基本事業名	セーフスクール推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	3	特色ある教育の実施
			総合振興計画 57 ページ

基本事業の概要
 インターナショナルセーフスクールの認証取得に向けた取り組みにより、質の高い安全な学校環境づくりを推進する。
 今年度(平成30年度)の国際認証再取得を目指す。

対象 児童・生徒
 意図 (対象をどのようにしたいか) 科学的なデータ(根拠)を分析して、学校・PTA・地域が連携して取り組むことにより、事故やケガの発生を減らす

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
セーフスクール推進校担当者会議開催数		回	3	6	5	6	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ セーフスクール推進事業	指標: セーフスクール推進校担当者会議開催数	6	6	5	回	B	縮小:維持
		1,682,864	1,542,774	5,959,000				
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 2,268,000 1,861,000
 事業費の合計(円) (A) 1,682,864 1,542,774 5,959,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	1,682,864	1,542,774	5,959,000

正規職員	業務量	0.35人	0.34人
	人件費(B)	2,095,443	1,995,381
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 3,778,307 3,538,155

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ H27年度に初めて認証を受け、今年度は再認証取得の前年度となるため、引き続き、安心・安全な学校づくりへの取り組みを継続しながら、危険箇所の修繕など認証維持改善に努めた。秩父第二中学校区3校が認証取得校となっているため、3校の取り組み状況等の情報を共有しながら、事業を推進していく必要があり、情報交換・連絡手段である担当者会議開催数を指標とした。来年度の再認証を目指して、3校が協力して活動を継続していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 秩父第二中学校区3校を認証取得校として、学校と地域が一体となった安心・安全な学校づくりの仕組みの構築と維持に取り組んでいる。来年度は再認証取得に向けた準備のため、危険箇所の修繕やプレゼン資料の作成、現地審査の対応、認証式等を進めていく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市のセーフコミュニティ事業と連携して、地域と学校が一体となった安心・安全な学校づくりを推進するため、市の関与の仕方は適切である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
	再認証取得のため継続して地域と学校が一体となった安心・安全学校づくりを推進するとともに、セーフコミュニティ関係機関とも連携して審査に向けた準備を行う。 再認証に向けた現地審査は、来年度実施することになったが、無理なく事業を推進するため、スケジュール調整等を3校やセーフコミュニティ関係機関と綿密に行い、再認証に向けた取り組みを推進した。	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	再認証を取得するためには、事前の現地審査を受ける必要があり、取組を継続しながら、審査の準備及び再認証式典等の準備を進める。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
この事業は、市のセーフコミュニティ事業とも深い関連があり、連携を図ることで相互の事業の継続・発展のため、また学校はもとより市全体の安心・安全なまちづくりに寄与できる。保護者、地域住民の方の理解と協力は不可欠であり、再認証の取り組み等を市民に向けて説明・広報していく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	大場 正幸	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050006	担当課所名	教育研究所
基本事業名	ICT活用教育推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要
大田小学校をモデル校としてICT機器(タブレット端末)を活用した教育を推進する。タブレット端末を学校に配備して授業に活用し、主体的な学習を行い、児童生徒一人一人の学習意欲を高めていく。また、授業改善に活用し、「わかる授業」を行うことにより、学習理解を深めていく。そして、基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る。

対象 児童・生徒、教職員
意図 基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ICT機器活用授業回数		回	200	10	8	10	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ ICT活用教育推進事業	指標:教職員研修会、推進会議の開催回数			5	回	B	
		11,197,332	6,038,624	11,337,000	5		維持・拡充	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		1,700,000	6,223,000	
事業費の合計(円) (A)		11,197,332	6,038,624	11,337,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定 一般財源	10,000,000		
		1,197,332	6,038,624	11,337,000
正規職員	業務量 人件費 (B)	0.60人 3,592,189	0.60人 3,521,261	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		14,789,521	9,559,885	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ ICT機器を活用した教育を推進するため、タブレット端末を使用した授業の実施、授業改善により学習理解を深め、基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図るため、指標・目標値の設定は適切である。今年度はディスプレイ他周辺機器を各学校に配備し、教育支援ソフトも活用できた。それらを有効に効果的に活用するため、引き続き教職員の研修会の開催、周辺機器やタブレットの配備など、計画的に行っていく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ICT周辺機器を学校に配備して授業に活用し、主体的・対話的な学習を行い、児童生徒一人一人の学習意欲を高めて、基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る事業であり適正である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ タブレット端末を学校に配備して授業に活用し、「わかる授業」へ授業改善を行うことにより、学習理解を深めて基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る事業であり、市の関与は適切である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
	各校のICT機器の配備状況を把握し、ICT機器の計画的な配備の推進と各校教職員への研修会を実施する。授業への活用を推進するため、教師用タブレットを配備する。	各校のICT機器の配備状況を把握し、ICT機器の計画的な配備の推進と各校教職員への研修会を実施する。また、教育支援ソフトを導入し、ICT機器を有効に活用できるよう支援する。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)ー
	各校のICT機器の配備状況を把握し、ICT機器の計画的な配備の推進と各校教職員への研修会を実施する。また、教育支援ソフトを導入し、ICT機器を有効に活用できるよう支援する。	昨年度のICT教育の研究を踏まえ、各校のICT機器の配備状況を把握し、新たにICT機器を配備した。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
配備したICT機器の有効活用と上位施策である基礎学力の向上に寄与することができる。また、地域住民への理解と協力を得るために情報発信をこまめに行う。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	大場 正幸	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050007	担当課所名	教育研究所
基本事業名	少子化・人口減少に対応した活力ある学校教育推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
総合振興計画 56 ページ			

基本事業の概要
文部科学省の3年間の取組モデルとなり、少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育を推進するため、魅力ある学校づくりや小規模校における教育環境の充実を図る。大田中学校をモデル校として、ICT機器(タブレット端末)を活用した教育を推進する。タブレット端末を学校に配備して特色ある授業を実施し、魅力ある学校・地域づくりを推進する。

対象 児童・生徒・教職員・地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか) 魅力ある学校・地域づくりを推進する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
タブレット端末活用授業数		回	1	5	5		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 少子化・人口減少に対応した活力ある学校教育推進事業	指標:研究会の開催			5	回	D	
		1,584,785	1,790,994	1,500,000	5		完了	完了
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		2,000,000	2,000,000	
事業費の合計(円) (A)		1,584,785	1,790,994	1,500,000
財源内訳	国庫支出金	1,584,785	1,398,306	1,500,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	0	392,688	0
正規職員	業務量	0.55人	0.50人	
	人件費(B)	3,292,840	2,934,385	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,877,625	4,725,379	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 魅力ある学校・地域づくりを推進するため、ICT機器(タブレット端末)を配備し、ICT機器を活用した授業や研究会、地域との交流の機会などを実施しており、指標・目標値の設定は適切である。文部科学省の3年間の委託事業であることから、来年度の事業完了に向けて、さらに隣接した小中学校及び地域との連携を深め、事業推進することで、先進地としての秩父市の新たな魅力を発信でき、基本事業に寄与できる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) ICT機器(タブレット端末)を活用して魅力ある学校づくりや小規模校における教育環境の充実を図る事業であることから、地域住民参加による授業を開催するなど、事業内容は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 文部科学省の3年間の取組モデルとなり、特色ある授業を実施し魅力ある学校・地域づくりを推進するため、地域・学校・市が連携を図り事業を推進する必要があるため、関与の仕方は適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	平成28年度からの3年間の文部科学省の委託事業であり、来年度は、最終年度となるため、成果報告をまとめ、ICT教育を活用した魅力ある学校・地域づくりの先進地として、秩父市をPRする。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 文部科学省の3年間の委託事業であることから、事業の完了に向けて、地域ぐるみでの特色ある授業を実施し、魅力ある学校・地域づくりを推進する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		前年度の事業内容を踏まえて、地域住民参加による研究授業や講演会、研修等を実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
文部科学省の小規模校の教育環境の充実についての取り組みモデルとして、秩父市の新たな魅力を発信することができ、また、上位施策にも寄与できる。この事業はH30年度で完了するが、研究した取り組みが、継続して活かされるよう推進していく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	大場 正幸	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050008	担当課所名	教育研究所
基本事業名	英語教育強化推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要
 公立幼稚園・小学校・中学校にALTを派遣し、生きた外国語や外国文化に触れる機会を提供し、国際感覚を養い、外国語の基礎的な技能や表現力等のコミュニケーション能力の育成を図る。小学校の英語の教科化に向けて、小学校に外国語活動コーディネーターを配置する。中学生対象でALTを活用した「英語土曜学習」を実施し、英語の基礎学力と学習意欲向上を図る。【～H28年度までは、教科教育充実事業各種教育研究・研修事業に含まれる。】

対象 幼稚園児、小・中学生、教員
意図 (対象をどのようにしたいか) 英語に慣れ親しみ、英語力を高めてもらったり、教員の指導力や資質・能力の向上を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
英語指導助手延授業数(1年間)		時間	5,242	5,300	5,152	5,500	
英語土曜学習参加人数		人	74	100	102	130	
小学校外国語活動研修会・中学校英語科授業力向上研修会		回	2	3	6	3	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 英語指導助手事業(H29～)	指標: 中学校1学級あたりの授業時間数	60	時間	B	◎		
		27,280,000	32,104,000	35,910,000	49.4	維持; 拡充		
02	★ 英語土曜学習事業(H29～)	指標: 受講生英検合格率(3級)	75	%	A			
		750,384	2,014,992	1,930,000	75	維持; 維持		
03	英語教育研究事業(H29～)	指標: 英語教育強化研修会参加者数	45	人	B	○		
		1,987	514,574	655,000	89	維持; 拡充		
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 28,415,000 35,394,000

事業費の合計(円) (A) 28,032,371 34,633,566 38,495,000

財源内訳	国庫支出金		579,000	800,000
	県支出金			
	地方債	74,000	81,000	130,000
	その他特定一般財源	27,958,371	33,973,566	37,565,000

正規職員	業務量	0.53人	
	人件費(B)	3,110,448	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.86人	
	人件費	4,324,000	

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 28,032,371 37,744,014

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
			皆減	縮小	維持
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ ALTの活用割合がよく分かるよう授業数を指標としている。研修会は、教職員としての資質及び指導力を向上させるために有効な手段であることから、研修会開催数を指標に設定している。また、土曜学習の参加者数を指標としており、指標は適切である。今後もALT、外国語活動コーディネーターの有効活用、併せて教職員の資質と指導力の向上を図り、英語教育の環境を整え、英語の基礎学力向上と英語学習への意欲向上を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 英語教育の研究は急務であり、今年度から英語関連事業を基本事業「英語教育強化推進事業」(新規)に移行し成果をまとめた。英語指導助手事業は小学校での英語の教科化に向けて、ALTと英語化担当教員との連携強化のために外国語活動コーディネーターを配置した。英語土曜学習事業は、ALTを活用した実践的なコミュニケーション能力の育成を目的とした内容を追加した。目的を明確化し、英語力の向上としたことにより、効果的に事業を実施できた。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 主に授業を通じ、英語に慣れ親しみ、英語力を高めてもらったり、教員の指導力や資質・能力の向上を図るためには、市が主体となり事業を進めることは妥当である。ALTの派遣及び英語土曜学習の運営については、民間企業へ委託しており、役割分担は適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 社会や経済がより一層グローバル化しており、人材育成面でも国際競争も加速していることから、学校教育において外国語(英語)教育の充実が重要視されている。小学校で英語が教科化されることから、英語教育の研究は急務であり、研究を重ねて授業に活かすことで、教員の資質と指導力の向上と児童生徒の学力・コミュニケーション能力を向上させることができる。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 学力の向上と英語教育の研究は急務であるため、目的を明確にし、事務事業を整理し、学力向上と英語教育について成果をまとめる。 事務事業を整理し、それぞれ目的を明確にして事業を実施できた。
	英語教育が重要視され、小学校の英語の教科化も控えていることから、ALT1名増員し、9名体制とし、市内公立幼稚園、小・中学校の英語教育の充実を図る。また、コーディネーター、ALT、教員の研修会を開催し、連携を強化する。	小学校に外国語活動コーディネーターを配置しALTと教員の連携を図る。土曜英語学習にコミュニケーション能力向上の内容を追加する。英語教育研究事業は小・中各1校を研究委嘱校とし研究を実施する。英語関連事業は基本事業を一本化する。今年度、外国語活動コーディネーター4名を配置し、英語土曜学習は、コミュニケーションに特化した「アンバサダークラス」を実施した。英語教育研究事業は、教育研究・研修等の報告書をまとめた。また、不足した教材を配置し、英語教育の強化を図った。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
	英語教育が重要視され、小学校の英語の教科化も控えていることから、ALT1名増員し、9名体制とし、市内公立幼稚園、小・中学校の英語教育の充実を図る。また、コーディネーター、ALT、教員の研修会を開催し、連携を強化する。	小学校に外国語活動コーディネーターを配置しALTと教員の連携を図る。土曜英語学習にコミュニケーション能力向上の内容を追加する。英語教育研究事業は小・中各1校を研究委嘱校とし研究を実施する。英語関連事業は基本事業を一本化する。今年度、外国語活動コーディネーター4名を配置し、英語土曜学習は、コミュニケーションに特化した「アンバサダークラス」を実施した。英語教育研究事業は、教育研究・研修等の報告書をまとめた。また、不足した教材を配置し、英語教育の強化を図った。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
	英語教育が重要視され、小学校の英語の教科化も控えていることから、ALT1名増員し、9名体制とし、市内公立幼稚園、小・中学校の英語教育の充実を図る。また、コーディネーター、ALT、教員の研修会を開催し、連携を強化する。	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 今後の制度改革や社会の変動にいち早く対応し、学習環境の充実を図り、学習意欲と学力の向上を図る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	大場 正幸	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------